

令和 7年度予算見積調書

課室名：人事課

担当名：スマートステーション担当

内線：7735

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N30	スマートステーション運営費			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	職員人事管理費	
事業期間	令和 7年度～	根拠法令	働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律 障害者の雇用の促進等に関する法律第38条			針路 分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール 8, 10 SDGsターゲット 8-5, 10-2, 10-3	
1 事業概要 スマートステーション「flat(フラット)」において、庁内の定型業務等を集約し、ＩＣＴの活用等により効率的に処理することで、生産性・創造性の向上を図り、「働き方改革」を推進する。 スマートステーション運営費 26,561千円				5 事業説明 (1) 事業内容 スマートステーション運営費 26,561千円 スマートステーション「flat(フラット)」において、庁内の定型業務等を集約し、ＩＣＴの活用・標準化・一括処理により処理することで効率化を図り、生産性・創造性を向上させ、「働き方改革」を推進する。 (2) 事業計画 令和2年度にグランドオープンしたスマートステーション「flat(フラット)」の継続的な運営により、令和7年度もＩＣＴ等の活用によるより一層の「働き方改革」の推進に寄与する。 (3) 事業効果 県庁版働き方改革を推進し、職員一人一人が創造的な仕事に専念できる時間を確保することにより、その能力を最大限に発揮できる職場づくりを行い、県民サービスの向上を図る。 また、会計年度任用職員として障害者を雇用することで、障害者雇用の推進と庁内の障害者雇用の理解を深める。 (4) 主な変更点 ペーパーレス化による印刷製本費の減 物価高騰による委託料の増					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.0人＝28,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	26,561							26,561	△1,810
前年額	28,371							28,371	

事業内訳書

事業名	スマートステーション運営費		
単位事業名	スマートステーション運営費	予算額	26,561千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	26,561	△1,810	
合計	26,561	△1,810	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	145	△27	研修受講のための旅費
需用費	12,241	△2,439	消耗品費、コピー用紙代、印刷費等
役務費	1,852	180	インターネット使用料、郵送料等
委託料	11,507	343	障害者就労支援アドバイザー委託、受発注管理システム運用保守委託等
使用料及び賃借料	549	48	Web日報システム使用料等
負担金、補助及び交付金	267	85	ICT研修参加費

単位事業名	スマートステーション運営費	予算額	26,561千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	26,561	△1,810	

令和 7年度予算見積調書

課室名：人事課

担当名：人事管理担当

内線：2421

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N31	人材開発推進事業			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	職員人事管理費	
事業期間	昭和26年度～	根拠法令	地方公務員法第39条			針路分野施策		SDGsゴール	4
								SDGsターゲット	4-1, 4-2, 4-3, 4-5,
1 事業概要 職員の自己向上意欲を図り、また、幅広い視野と高度な専門能力を習得させるなど、職員の潜在的な能力を引き出して高めることにより、複雑・多様化する行政環境に的確に対応できる職員の養成を図る。 (1) 派遣研修事業 3,668千円 (2) マネジメントセミナー開催事業 250千円 (3) 研修支援事業 9,580千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 派遣研修事業 民間企業、大学等への派遣研修の実施 3,668千円 イ マネジメントセミナー開催事業 マネジメントセミナーの開催 250千円 ウ 研修支援事業 研修受講職員の旅費等 9,580千円 (2) 事業計画 ア 派遣研修事業 自治大学校派遣1名 民間企業等派遣8名 大学派遣3名 都道府県等派遣2名 イ マネジメントセミナー開催事業 部課所長級 1回 ウ 研修支援事業 部局専門研修の支援 16件 研修受講職員の旅費 企業局、下水道局を除く各部局職員分 外部セミナーへの参加費用 40件 若手職員研修の実施 (3) 事業効果 ・派遣職員の意識改革、政策形成能力の向上 ・管理職の広い視野と見識の養成 ・職員の専門的な知識や技能等の向上 (4) 主な変更点 大学派遣授業料の実態に合わせた増 若手職員研修の内容の見直しによる減					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分)包括算定経費(細目)総務費 (細節)人事管理費 (積算内容)職員研修									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.8人＝26,600千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	13,498							13,498	441
前年額	13,057							13,057	

事業内訳書

事業名	人材開発推進事業		
単位事業名	派遣研修事業	予算額	3,668千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,668	214	
合計	3,668	214	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	322	0	派遣研修旅費
役務費	105	0	大学派遣者検定料
負担金、補助及び交付金	3,241	214	大学派遣者入学料及び授業料
合計	3,668	214	

単位事業名	マネジメントセミナー開催事業	予算額	250千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	250	0	

単位事業名	マネジメントセミナー開催事業	予算額	250千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	250	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	250	0	研修講師への謝金
合計	250	0	

単位事業名	研修支援事業	予算額	9,580千円
-------	--------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,580	227	
合計	9,580	227	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	480	0	部局研修開催費用

単位事業名	研修支援事業	予算額	9,580千円
-------	--------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	7,500	627	研修参加者旅費
負担金、補助及び交付金	1,600	△400	外部セミナーへの参加費用、研修実施に係る経費
合計	9,580	227	

令和 7年度予算見積調書

課室名：人事課
担当名：人事管理担当
内線：2421

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P1	職員海外派遣研修等事業				一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	職員人事管理費	
事業期間	平成23年度～	根拠法令	地方公務員法第39条				針路分野施策		SDGsコード	4
									SDGsターゲット	4-1, 4-2, 4-3, 4-5,
1 事業の概要 職員に幅広い視野と高度な専門能力を身に付けさせ、グローバル化する行政環境に的確に対応できる柔軟な発想と実行力のある職員の養成を図るため、海外に職員を派遣する。 職員海外派遣研修事業 1,328千円			5 事業説明 (1) 事業内容 職員海外派遣研修事業 1,328千円 (2) 事業計画 職員海外派遣研修事業 海外団体等派遣 1名 (3) 事業効果 グローバル化する行政環境に的確に対応できる柔軟な発想と実行力のある職員を育成し、県政の適正かつ効率的な運営に資する。 【活動指標（アウトプット）】 海外派遣者1名 【成果指標（アウトカム）】 グローバル化する行政環境に的確に対応できる柔軟な発想と実行力のある職員の育成 (4) 変更点 国内勤務による旅費の減							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人＝1,900千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
	諸 収 入									
決定額	1,328							1,328	△7,319	
前年額	8,647	4,230						4,417		

事業内訳書

事業名	職員海外派遣研修等事業		
単位事業名	職員海外派遣研修事業	予算額	1,328千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	0	△4,230	
一般財源	1,328	5,108	
合計	1,328	878	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,328	878	派遣者荷物運送料
合計	1,328	878	

令和 7年度予算見積調書

課室名：人事課
担当名：人事管理担当
内線：2424

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N33	女性活躍推進及び管理職育成研修事業			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	職員人事管理費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律			針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0702 女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsゴール 5 SDGsターゲット	5 5-1, 5-2, 5-3, 5-4,
1 事業の概要 女性職員の管理職への登用を推進するため、人事と研修の両面からの支援策により、女性職員の育成・能力向上を図る。 (1) 女性活躍推進費 952千円 (2) 女性管理職育成研修費 2,122千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 女性活躍推進費 952千円 イ 女性管理職育成研修費 2,122千円 (2) 事業計画 ア 女性活躍推進費 管理職登用モデルとキャリアプランの作成 個別キャリアカウンセリングの実施 先進事例視察 実践訓練的人事異動 メンター制度の実施 イ 女性管理職育成研修費 女性職員のためのキャリアデザイン研修等 (3) 事業効果 女性職員の昇任に関する不安を解消し上位職への意欲を醸成するほか、管理職の職員に必要な知識やリーダーシップを会得させ部下の育成能力を養成することで、「埼玉県女性活躍・子育て応援事業主プラン(後期計画)」に基づいた女性管理職の増加等を進めていく。 【活動指標(アウトプット)】 昇任に関する不安を解消する各種制度、研修の実施 【成果指標(アウトカム)】 男女ともに、自然に管理職・役付職員を目指す県庁を実現し、男女それぞれの視点・知見を県政に反映する。 (4) 変更点 物価高騰による役務費の増					
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) (2) (県10/10)彩の国さいたま人づくり広域連合0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	3,074							3,074	16
前年額	3,058							3,058	

事業内訳書

事業名	女性活躍推進及び管理職育成研修事業		
単位事業名	女性活躍推進費	予算額	952千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	952	△108	
合計	952	△108	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	34	0	メンター旅費
役務費	519	16	キャリアカウンセリング料
負担金、補助及び交付金	399	△124	女性メンター研修等
合計	952	△108	

単位事業名	女性管理職育成研修費	予算額	2,122千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,122	124	

単位事業名	女性管理職育成研修費	予算額	2,122千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,122	124	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,122	124	キャリアデザイン研修等
合計	2,122	124	

令和 7年度予算見積調書

課室名：人事課
担当名：人事管理担当
内線：2424

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p2	庁内の女性活躍推進			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	職員人事管理費	
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律			針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0702 女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsゴール 5 SDGsターゲット	5 5-1, 5-2, 5-3, 5-4,
1 事業概要 女性職員の一層の活躍を進めるため、女性職員に民間企業の経営者等の下でリーダーシップや働き方を学んでもらい、昇任への意欲向上を図る。 民間企業でのシャドウイング 360千円				5 事業説明 (1) 事業内容 民間企業でのシャドウイング 360千円 (2) 事業計画 庁内で活躍する女性職員が民間企業の経営者等の下でリーダーシップや働き方等を学び、昇任への意欲向上の一助とする。 (3) 事業効果 民間企業の経営者等から直接リーダーシップ等を学ぶほか、庁内業務以外の経験を積むことにより女性職員の上位職への意欲を醸成し、女性管理職の増加等を進めていく。 【活動指標（アウトプット）】 主査・主幹級職員4名を派遣 【成果指標（アウトカム）】 男女ともに、自然に管理職・役付職員を目指す県庁を実現し、男女それぞれの視点・知見を県政に反映する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(4) 変更点 事業実施方法の見直しによる報償費の減					
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人＝9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	360							360	△100
前年額	460							460	

事業内訳書

事業名	庁内の女性活躍推進		
単位事業名	民間企業でのシャドウイング	予算額	360千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	360	△100	
合計	360	△100	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	△100	シャドウイング対象者への謝金
旅費	160	0	参加者旅費
合計	360	△100	

令和 7年度予算見積調書

課室名：人事課

担当名：人事管理担当

内線：2424

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P3	全職員のための自己実現支援事業			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	職員人事管理費		
事業期間	令和 7年度～	根拠法令	障害者の雇用の促進等に関する法律			針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 10 8-2, 8-5, 10-2, 10-	
1 事業概要 「職員の主体的スキルアップ支援」と「障害者が活躍しやすい職場づくり」を強化することで自己実現をサポートするとともに、様々な働き方改革支援策と合わせて、職員のウェルビーイングにつなげていく。 (1) 職員のスキルアップ支援事業 3,500千円 (2) 障害者の多様な働き方実現支援事業 1,880千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 職員のスキルアップ支援事業 3,500千円 イ 障害者の多様な働き方実現支援事業 1,880千円 (2) 事業計画 ア 職員のスキルアップ支援事業 職員が今後のキャリアも含め、県の業務に関連しかつ自己のスキル向上に資するものとして取得した資格に関して、要した費用の一部を助成 イ 障害者の多様な働き方実現支援事業 (ア) 障害者職場実習 (イ) 障害者就労支援施設等へのジョブナビキャラバン 県の業務内容や県で就労している障害を持つ職員の様子を紹介 (ウ) 障害者インターンシップ (エ) 障害者雇用定着促進 障害がある全ての短時間職員にアンケートを実施し、外部アドバイザーとの相談内容を調査。職場は相談内容を基にフォローを実施 (3) 事業効果 職員の主体的なスキルアップを支援することで職員の職務能力が向上するとともに、獲得したスキルをベースとした人事配置により自己実現の機会を確保する。 また、短時間勤務の障害者雇用を実施することで、短時間勤務を希望する障害者の雇用機会を拡大する。 これにより、全職員（健常者・障害者）が自己実現でき、職員のウェルビーイングが向上するとともに、質の高い県民サービスの提供にもつながる。 【活動指標(アウトプット)】 資格取得に要した費用の一部を助成70人 職場実習の受入10件、施設へのPR活動30か所、インターンシップの受入10件 【成果指標(アウトカム)】 資格取得者数70人、短時間勤務の障害者の採用者数10人						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人＝28,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	5,380							5,380	5,380	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	全職員のための自己実現支援事業		
単位事業名	職員のスキルアップ支援事業	予算額	3,500千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,500	3,500	
合計	3,500	3,500	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,500	3,500	資格取得に係る費用の報奨金
合計	3,500	3,500	

単位事業名	障害者の多様な働き方実現支援事業	予算額	1,880千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,880	1,880	
合計	1,880	1,880	

単位事業名	障害者の多様な働き方実現支援事業	予算額	1,880千円
-------	------------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	690	690	アドバイザー謝金
旅費	190	190	障害者施設への訪問旅費
使用料及び賃借料	1,000	1,000	合同説明会会場費
合計	1,880	1,880	

令和 7年度予算見積調書

課室名：人事課

担当名：人事管理担当

内線：2421

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N37	「彩の国さいたま人づくり広域連合」負担金			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	「彩の国さいたま人づくり広域連合」負担金	
事業期間	平成11年度～	根拠法令	地方自治法第291条の9 地方公務員法第39条			針路分野施策		SDGsゴール	4
								SDGsターゲット	4-1, 4-2, 4-3, 4-5,
1 事業概要 地域主権改革の推進に伴い、地方公共団体の役割と責任が増大し、職員の人材開発が重要となっている中で、職員の人材開発・交流・確保を目的として、県と県内全市町村が参画して設立した「彩の国さいたま人づくり広域連合」の運営費を負担する。 (1) 議会費・総務費関係 2,623千円 (2) 給与費 103,094千円 (3) 県職員研修費 31,911千円 (4) 施設運営費 13,773千円 5 事業説明 (1) 事業内容 ア 議会費・総務費関係 2,623千円 彩の国さいたま人づくり広域連合議会の開催、事務局運営経費等に関する経費 イ 給与費 103,094千円 広域連合職員の給与を支払うための経費 ウ 県職員研修費 31,911千円 県職員の研修に関する経費 エ 施設運営費 13,773千円 研修実施にかかる共通経費及び庁舎の維持管理に係る経費 (2) 事業計画 県職員研修の実施 ア 階層別基本研修 イ 階層別選択研修 ウ 講師養成研修 エ 特別研修 (3) 事業効果 ・職員一人ひとりの職務遂行能力の向上と意識改革の徹底 ・課題解決力及び実践的能力の向上 (4) 主な変更点 研修内容の見直し等による県職員研修費の減									
2 事業主体及び負担区分 (県1/2・市町村1/2)彩の国さいたま人づくり広域連合0 (但し、県職員研修費は県10/10等、詳細は同連合規約第18条による)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分)包括算定経費(細目)総務費 (細節)人事管理費 (積算内容)職員研修・職員研修所の運営									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		財産収入							
決定額	151,401	4						151,397	△840
前年額	152,241	4						152,237	

事業内訳書

事業名	「彩の国さいたま人づくり広域連合」負担金		
単位事業名	議会費・総務費関係	予算額	2,623千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,623	130	
合計	2,623	130	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,623	130	彩の国さいたま人づくり広域連合議会の開催、事務局運営等に関する経費
合計	2,623	130	

単位事業名	給与費	予算額	103,094千円
-------	-----	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	103,094	801	
合計	103,094	801	

単位事業名	給与費	予算額	103,094千円
-------	-----	-----	-----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	103,094	801	広域連合職員の給与を支払うための経費
合計	103,094	801	

単位事業名	県職員研修費	予算額	31,911千円
-------	--------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	31,911	△2,086	
合計	31,911	△2,086	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	31,911	△2,086	県職員の研修に関する経費
合計	31,911	△2,086	

単位事業名	施設運営費	予算額	13,773千円
-------	-------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	4	0	土地貸付収入（電柱）
一般財源	13,769	315	
合計	13,773	315	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	13,773	315	研修実施に係る共通経費及び庁舎の維持管理に係る経費
合計	13,773	315	

令和 7年度予算見積調書

課室名：職員健康支援課
担当名：厚生担当
内線：2462

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P4	別所沼会館管理費				一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	職員衛生管理費			
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	なし				針路 分野施策	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築 0802 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 12 8-1, 8-2, 8-3, 8-4,		
1 事業概要 職員の福利厚生を増進を図るため、別所沼会館の適正な維持管理を行うとともに、建物の老朽化が進み、職員のニーズも低下していることから、会館施設の新たな利活用について検討する。 ア 別所沼会館改修工事負担金 2,000千円 イ 別所沼会館利活用検討事業費 52,036千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 別所沼会館改修工事負担金 2,000千円 別所沼会館は共済組合が行政財産使用許可を受け組合員の宿泊施設として営業している。共済組合が行う改修工事等の一部を負担金として共済組合に交付するものである。なお、負担金の額は、共済組合が県に支払う行政財産使用料の額を上限とする。 イ 別所沼会館利活用検討事業費 52,036千円 別所沼会館は、さいたま市営別所沼公園内に設置されており、公園利用者や近隣住民が安全に利用できる環境整備が必要となることから、老朽化が進む会館建物の利活用について検討する。 (2) 事業計画 令和7年度 別所沼会館の建物設備の状況により必要な修繕を実施 老朽化が進む建物設備の利活用について検討 令和8年度～ 会館建物の利活用方針の決定と必要な取組の実施 (3) 事業効果 別所沼会館を適正に維持管理することにより、快適な利用環境が整備され職員の福利厚生が増進が図られる。老朽化が進む建物の利活用方針を定めることにより、公園利用者等が安全に利用できる環境の整備が可能となる。 【活動指標(アウトプット)】施設の維持管理コスト縮減と別所沼公園との一体的な整備 【成果指標(アウトカム)】会館施設等が別所沼公園と一体的に利用され、地域で親しまれる憩いの場となる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 公園の運営主体であるさいたま市との連携を図る。 (5) 前年度からの変更点 別所沼会館建物の利活用に係る検討の実施							
2 事業主体及び負担区分 ア (県1/2以下、共済組合1/2以上) イ (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円												

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料	県 債						
決定額	54,036	2,000	7,000					45,036	52,036
前年額	2,000	2,000						0	

事業内訳書

事業名	別所沼会館管理費		
単位事業名	別所沼会館改修工事負担金	予算額	2,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	2,000	0	行政財産使用料 建物
合計	2,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,000	0	別所沼会館改修工事負担金
合計	2,000	0	

単位事業名	別所沼会館利活用検討事業費	予算額	52,036千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	7,000	7,000	県有施設整備事業債
一般財源	45,036	45,036	

単位事業名	別所沼会館利活用検討事業費	予算額	52,036千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	52,036	52,036	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2	2	会館建物及び敷地の利活用に係る事務費
委託料	52,034	52,034	会館建物及び敷地の利活用に係る調査費
合計	52,036	52,036	

令和 7年度予算見積調書

課室名：職員健康支援課
担当名：健康管理担当
内線：2464

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N41	共済組合健康管理助成費			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	共済組合補助	
事業期間	昭和42年度～	根拠法令	地方公務員法第42条・地方公務員等共済組合法第112条			針路分野施策	06 人生100年を見据えたシニア活躍の推進 0601 生涯を通じた健康の確保	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-4	
1 事業概要 県の福利厚生事業を補完する共済組合に対して助成する。 ア 人間ドック事業補助 65,650千円 イ 特定年齢人間ドック事業 62,409千円 ウ 婦人科検診事業費補助 18,743千円				5 事業説明 (1) 事業内容 地方職員共済組合埼玉県支部は、組合員の短期（医療）給付及び長期（年金）給付を行っているほか、福祉事業として保健、医療、宿泊、貸付及び物資の各事業を行っており、県の福利厚生事業を補完する重要な役割を果たしている。 上記共済組合に対して、健康管理事業費の補助を行い、福利厚生の充実を図る。 ア 人間ドック事業補助 2,901人 イ 特定年齢人間ドック事業補助 男性50歳以上 457人 それ以外 1,338人 ウ 婦人科検診事業費補助 子宮がん 2,726人 乳がん 937人 (2) 事業計画 一般人間ドック等 6月～12月 (3) 事業効果 人間ドック等の各種健診等を通じた疾病の早期発見等による職員の健康の保持・増進 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体の連携状況 民間の医療資源（健診機関）のノウハウを活用することによる人間ドック等の実施 (5) 主な変更点 物価高騰による人間ドック等単価の増					
2 事業主体及び負担区分 ア （県10/10）事業者0 イ （県 4/5）事業者1/5 ウ （県10/10）事業者0									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） （区分）包括算定経費（細目）総務費 （細節）人事管理費 （積算内容）職員の福利厚生									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人＝3,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		諸 収 入							
決定額	146,802	49,725						97,077	18,833
前年額	127,969	41,857						86,112	

事業内訳書

事業名	共済組合健康管理助成費		
単位事業名	人間ドック事業補助	予算額	65,650千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	20,900	3,574	共済組合健康管理助成事業企業局・下水道局・浦和競馬組合・広域連合・(地独)埼玉県立病院機構等負担金
一般財源	44,750	5,342	
合計	65,650	8,916	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	65,650	8,916	一般人間ドック 22,630円×2,901人
合計	65,650	8,916	

単位事業名	特定年齢人間ドック事業	予算額	62,409千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	20,262	1,971	共済組合健康管理助成事業企業局・下水道局・浦和競馬組合・広域連合・(地独)埼玉県立病院機構等負担金

単位事業名	特定年齢人間ドック事業	予算額	62,409千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	42,147	3,699	
合計	62,409	5,670	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	62,409	5,670	特定年齢人間ドック 50歳以上男性以外 39,000円×0.8×1.1×1,338人 50歳以上男性 41,000円×0.8×1.1× 457人
合計	62,409	5,670	

単位事業名	婦人科検診事業補助	予算額	18,743千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	8,563	2,323	共済組合健康管理助成事業企業局・下水道局・浦和競馬組合・広域連合・(地独)埼玉県立病院機構等負担金
一般財源	10,180	1,924	

単位事業名	婦人科検診事業補助	予算額	18,743千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	18,743	4,247	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	18,743	4,247	子宮がん検診 4,831円×2,726人 乳がん検診（マンモ） 5,948円× 937人
合計	18,743	4,247	

令和 7年度予算見積調書

課室名：職員健康支援課

担当名：厚生担当

内線：2463

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P5	職員住宅修繕事業費			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理営繕事業費	
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	埼玉県職員住宅管理規則			針路分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0206 生活の安心支援	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-8	
1 事業概要 保有職員住宅の住環境の維持改善を図る。 保有職員住宅修繕業務 6,096千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 保有職員住宅修繕業務 6,096千円 (2) 事業計画 ア 職員健康支援課所管の保有職員住宅(82戸)の修繕業務 (3) 事業効果 ア 職員住宅の住環境の維持改善が図られる。 イ 職員の福利厚生の充実及び優秀な人材の確保に貢献する。 【活動指標(アウトプット)】 ときわ職員住宅の給水管の改修工事 【活動指標(アウトカム)】 福利厚生の充実が図られ、職員の公務能率が向上する。 また、優秀な人材の確保に貢献する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体の連携状況 ア 職員住宅の維持管理を迅速に行うため、維持管理業務を業者委託している。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)包括算定経費(細目)総務費(細節)人事管理費(積算内容)職員の福利厚生									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	6,096							6,096	4,936
前年額	1,160							1,160	

事業内訳書

事業名	職員住宅修繕事業費		
単位事業名	保有職員修繕業務	予算額	6,096千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,096	4,941	
合計	6,096	4,941	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,096	4,941	職員住宅維持管理業務委託
合計	6,096	4,941	

令和 7年度予算見積調書

課室名：管財課
担当名：営繕担当
内線：2594

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N111	ワークエンゲージメント向上オフィス推進事業			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理営繕事業費	
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築 0805 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 16 8-8, 16-6
1 事業概要 県庁がデジタルを活用した働きやすい職場環境であることで、職員のワークエンゲージメントが向上し、質の高い県民サービスを提供できることから、業務内容に応じて場所を自ら選択して働くこと（ABW）ができる執務環境の整備を行い、働き方改革を推進する。 ワークエンゲージメント向上オフィス推進事業 20,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 職員会館の一部に、職員の多様なニーズに対応した会議スペースやリフレッシュスペースなど、職員の多様な働き方を促進する空間を整備することで、職員のウェルビーイング向上を図る。 (2) 事業計画 ア コンサルティング業務委託の発注 イ 快適空間等の検討 ウ 運用及び効果検証 (3) 事業効果 職員の多様なスタイルに合わせた打合せスペースの整備や職員のリフレッシュスペース等の創出により、働きやすい職場が実現され、職員のワークエンゲージメントが向上するとともに、職員一人ひとりのウェルビーイングが向上する。 【活動指標(アウトプット)】 多様なスタイルに合わせた打合せスペース等の提供 【成果指標(アウトカム)】 アンケートにおける職員の満足度 80%以上					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	20,000							20,000	△69,450
前年額	89,450							89,450	

事業内訳書

事業名	ワークエンゲージメント向上オフィス推進事業		
単位事業名	ワークエンゲージメント向上オフィス推進事業	予算額	20,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	20,000	△69,450	
合計	20,000	△69,450	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	0	△5,950	
役務費	0	△2,350	
委託料	20,000	△61,150	職員会館レイアウト改修 20,000千円
合計	20,000	△69,450	

令和 7年度予算見積調書

課室名：管財課
 担当名：ファシリティマネジメント担当
 内線：2582 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P23	県有施設改修・修繕事業費（計画修繕）			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理営繕事業費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 9, 11 SDGsターゲット 9-1, 11-7, 11-c	
1 事業概要 長期保全計画に基づき、県有施設を適正に維持管理するための改修や修繕を行う。 計画修繕 6, 510, 638千円				5 事業説明 (1) 事業説明 県有施設の改修や維持修繕を実施し、適正な財産管理及び執務環境の整備を図る。 (2) 事業計画 ・長期保全計画に基づき、県有施設の改修・修繕工事を行う。 (3) 事業効果 ・施設の効率的な運営と執務環境の改善 ・県民サービスの向上 ・老朽化による事故、重大な故障の未然防止 ・施設の適正な維持管理 ・衛生的環境の確保及び現行基準への適合 【過去3年間の工事件数】 令和6年度：203件 令和5年度：227件 令和4年度：219件 【活動指標(アウトプット)】 ・長期保全計画に基づく、建築物のライフサイクルコストを踏まえた改修・修繕の実施：206件 【成果指標(アウトカム)】 ・老朽化等による事故や重大な故障の発生数：0件					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)包括算定経費(細目)総務費 (細節)財産管理費 (積算内容)公有財産の管理、営繕									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費 9, 500千円×4. 3人＝40, 850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		寄 附 金	諸 収 入	県 債					
決定額	6, 510, 638	200		6, 502, 000				8, 438	△2, 901, 232
前年額	9, 411, 870		29, 112	9, 363, 000				19, 758	

事業内訳書

事業名	県有施設改修・修繕事業費（計画修繕）		
単位事業名	計画修繕	予算額	6,510,638千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 総務管理費寄附金	200	200	地方創生応援税制寄附金
県債・ 総務債	6,502,000	△2,861,000	県有施設整備事業債
一般財源	8,438	△40,432	
合計	6,510,638	△2,901,232	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	6,850	311	現地での打ち合わせ、工事監理等
需用費	1,349	△269	消耗品等
役務費	705	△98	通信運搬費等
委託料	319,754	39,832	設計業務委託料

単位事業名	計画修繕	予算額	6,510,638千円
-------	------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	781	△62	会議室使用料
工事請負費	6,181,199	△2,940,946	県庁舎等での改修・修繕工事
合計	6,510,638	△2,901,232	

令和 7年度予算見積調書

課室名：管財課
 担当名：ファシリティマネジメント担当
 内線：2582 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N85	県有施設改修・修繕事業費（計画外修繕等）			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理営繕事業費		
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール	9, 11	
								SDGsターゲット	9-1, 11-7, 11-c	
1 事業概要 県有施設を適正に維持管理するための改修や修繕を行うとともに、総合的・長期的観点から施設を適正に管理・活用するためファシリティマネジメントを推進する。 (1) 計画外修繕 541, 277千円 (2) ファシリティマネジメント事業 6, 239千円				5 事業説明 (1) 事業説明 県有施設の改修や維持修繕を実施し、適正な財産管理及び執務環境の整備を図るとともに、庁舎・公の施設マネジメント方針の更新を行うため、施設の利用状況や劣化状況等を調査・評価する施設アセスメントを行う。 (2) 事業計画 ・ 県有施設の改修・修繕工事を行う。 ・ 本庁舎等の小規模修繕の実施及び各地域機関庁舎の小規模な修繕について各庁舎管理者への執行委任を行う。 ・ 年度途中に発生した県有施設の緊急修繕工事を行う。 ・ 県有施設アセスメント(評価)を行う。 (3) 事業効果 ・ 施設の効率的な運営と執務環境の改善 ・ 県民サービスの向上 ・ 老朽化による事故、重大な故障の未然防止 ・ 施設の適正な維持管理 ・ 衛生的環境の確保及び現行基準への適合 【過去2年間の当該事業による工事件数】 令和6年度：22件(見込) 令和5年度：32件 【活動指標(アウトプット)】 ・ 長期保全計画に寄らない県有施設の改修・修繕工事：16件 【成果指標(アウトカム)】 ・ 老朽化等による事故や重大な故障の発生数：0件						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)包括算定経費(細目)総務費 (細節)財産管理費 (積算内容)公有財産の管理、営繕										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費 9, 500千円×4. 3人=40, 850千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		県 債								
決定額	547, 516	398, 000						149, 516	△35, 456	
前年額	582, 972	436, 000						146, 972		

事業内訳書

事業名	県有施設改修・修繕事業費（計画外修繕等）		
単位事業名	計画外修繕	予算額	541,277千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	398,000	△38,000	県有施設整備事業債
一般財源	143,277	3,827	
合計	541,277	△34,173	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	515	△11	現地での打ち合わせ、工事監理等
需用費	132,971	△676	消耗品費、修繕料等
役務費	2,965	136	通信運搬費等
委託料	24,140	△26,993	設計業務委託料
使用料及び賃借料	726	291	営繕積算システム等維持管理費用

単位事業名	計画外修繕	予算額	541,277千円
-------	-------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	378,453	△8,427	県庁舎等での改修・修繕工事
負担金、補助及び交付金	1,507	1,507	大場川マリーナ給水配管等工事に係る分担金
合計	541,277	△34,173	

単位事業名	ファシリティマネジメント事業	予算額	6,239千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,239	△1,217	
合計	6,239	△1,217	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,239	△1,217	施設アセスメント評価業務委託
合計	6,239	△1,217	

令和 7年度予算見積調書

課室名：管財課
担当名：設備担当
内線：2596

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P24	県有施設エコオフィス化改修事業費			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理営繕事業費	
事業期間	平成17年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1006 地球環境に優しい社会づくり	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1	
1 事業の概要 老朽化した県有施設の設備改修の際に、機能の復旧に合わせて省エネルギー性の高い機器の導入を図る。 ア エコオフィス化改修 649,528千円 イ エコトイレ改修 99,348千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア エコオフィス化改修 649,528千円 約20年が経過し老朽化した空調設備の機能復旧に合わせ、省エネルギー性の高い設備に改修を行う。 イ エコトイレ改修 99,348千円 トイレ全体を改修し、洋式化、節水器具の採用、照明のLED化、床の乾式化等を実施することで、利便性の向上と衛生環境の改善を行う。 (2) 事業計画 ア エコオフィス化改修 (空調設備改修) 工事 飯能合同庁舎ほか5施設 設計 朝霞地方庁舎ほか4施設 イ エコトイレ改修 工事 東松山保健所ほか2施設 設計 八潮新都市建設事務所ほか2施設 (3) 事業効果(工事実施箇所) 【活動指標(アウトプット)】 空調設備の更新6施設、トイレ改修3施設 【活動成果(アウトカム)】 光熱水費1,898千円/年の削減、CO2排出量40t/年の削減					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分) 包括算定経費(細目) 総務費(細節) 財産管理費(積算内容) 公有財産の管理、営繕									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費 9,500千円×0.5人=4,750千円 (2) 組織の新設 なし (3) 改廃及び増員 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		寄附金	県債						
決定額	748,876	1,000	747,000					876	△470,314
前年額	1,219,190		1,218,000					1,190	

事業内訳書

事業名	県有施設エコオフィス化改修事業費		
単位事業名	エコオフィス化改修	予算額	649,528千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 総務管理費寄附金	1,000	1,000	地方創生応援税制寄附金
県債・ 総務債	648,000	△260,000	県有施設整備事業債
一般財源	528	409	
合計	649,528	△258,591	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	825	△205	現地での打合せ、工事監理等
需用費	194	△177	消耗品費等
役務費	24	△36	通信運搬費等
委託料	101,277	39,836	設計業務委託

単位事業名	エコオフィス化改修	予算額	649,528千円
-------	-----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	547,208	△298,009	飯能合同庁舎（飯能市）ほか5施設
合計	649,528	△258,591	

単位事業名	エコトイレ改修	予算額	99,348千円
-------	---------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・総務債	99,000	△211,000	県有施設整備事業債
一般財源	348	△723	
合計	99,348	△211,723	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	444	46	現地での打合せ、工事監理等

単位事業名	エコトイレ改修	予算額	99,348千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	99	△54	消耗品費等
役務費	12	△12	通信運搬費等
委託料	12,533	△3,285	設計業務委託
工事請負費	86,260	△208,418	東松山保健所（東松山市）ほか2施設
合計	99,348	△211,723	

令和 7年度予算見積調書

課室名：管財課

担当名：財産管理担当

内線：2581

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N89	県有財産処分事業費			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理事業費		
事業期間	平成11年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築 0802 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール SDGsターゲット	16 16-1, 16-2, 16-3, 16-4	
1 事業の概要 県有財産活用の効率性を高めるとともに、新たな財源の確保や維持管理コストの削減を図るため、未利用地等の積極的な処分を行う。 (1) 土地売払関係費 10,166千円				5 事業説明 (1) 事業内容 売却予定の物件について、地積測量、所有権移転登記、不動産鑑定及び売却物件の広報を行う。 (2) 事業計画 ア 未利用県有財産の利活用に当たっては、公的利用を優先して検討を行う。 ・庁内での利活用の検討 ・所在市町村での利活用の検討 ・民間への売却の検討 イ 未利用財産の利活用や民間売却のための準備を行う。 ・地積測量 ・不動産鑑定 ウ 市町村への売却が決定した物件については、時期や条件などについて協議の上売却する。また、民間への売却が決定した物件については、原則として一般競争入札により売却する。 (3) 事業効果 過去5年の売却実績 ・令和2年度 3件 売却額 249,872千円 ・令和3年度 2件 売却額 112,339千円 ・令和4年度 4件 売却額 788,140千円 ・令和5年度 1件 売却額 4,125千円 ・令和6年度 3件 売却額 449,718千円（見込み）						
2 事業主体及び負担区分 (県10／10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費 9,500千円×2人＝19,000千円 (2) 組織の新設 なし (3) 改廃および増員 なし										

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		財産収入							
決定額	10,166	57,595						△47,429	△4,150
前年額	14,316	57,595						△43,279	

事業内訳書

事業名	県有財産処分事業費		
単位事業名	土地売却関係費	予算額	10,166千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	57,595	0	普通財産貸付収入 57,595千円
一般財源	△47,429	△4,150	
合計	10,166	△4,150	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	282	△56	土地売却関係費（看板製作費）282千円
役務費	2,564	△1,210	土地売却関係費（紙面購入費）151千円 土地売却関係費（不動産鑑定依頼等）2,413千円
委託料	7,320	△2,884	土地売却関係費（土地測量委託料等）7,320千円
合計	10,166	△4,150	

令和 7年度予算見積調書

課室名：管財課
 担当名：ファシリティマネジメント担当
 内線：2582 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P25	県庁舎再整備基本構想・基本計画策定事業費			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理事業費		
事業期間	令和 7年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール SDGsターゲット	7, 8, 11 7-2, 8-5, 11-7	
1 事業概要 県庁舎は本庁舎の最も古い部分が建築から70年以上が経過し、老朽化、分散化など様々な課題を抱えており、再整備を進めていくことが必要である。 そこで、DX等による社会変革を考慮して業務の在り方を根本から見直し、今までにない価値やサービスを提供できる新たな働き方を考え、将来の県庁舎の在るべき姿を見据えて、県民にとってより便利で職員にとって働きやすい未来の県庁を整備していくため、県庁舎再整備基本構想・基本計画を策定する。 県庁舎再整備基本構想・基本計画策定事業 43,731千円				5 事業説明 (1) 事業内容 DX等による社会変革を考慮した県庁舎の再整備について、基本構想・基本計画を策定する。 【検討事項】 ・基本理念、基本方針 ・導入する機能 ・規模、事業費 ・将来の働き方、本庁と地域機関の役割分担等の整理 ・事業手法、整備スケジュール ※ 債務負担行為の設定 令和7,8年度の2か年で再整備に向けた基本構想・基本計画を一貫して策定していくため、令和8年度にかけて債務負担行為を設定する。 (2) 事業計画 令和7年度 基本構想・基本計画中間案の策定 令和8年度 基本構想・基本計画の策定 令和9年度以降 基本設計の実施に向けた関係者等との調整 (3) 事業効果 民間コンサルの専門的知識を活用し、DX等の社会変革を見据えた県庁舎再整備基本構想・基本計画が策定できる。 【活動指標(アウトプット)】 ・基本構想・基本計画の策定 【成果指標(アウトカム)】 ・県庁舎再整備の早期完成に向けた整備の円滑化(加速)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分)総務費(細目)財産管理費(細節)財産管理費 (積算内容)公有財産の管理、営繕										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費 9,500千円×3人=28,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	43,731							43,731	4,494	
前年額	39,237							39,237		

事業内訳書

事業名	県庁舎再整備基本構想・基本計画策定事業費		
単位事業名	県庁舎再整備基本構想・基本計画策定	予算額	43,731千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	43,731	4,494	
合計	43,731	4,494	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	336	336	埼玉県県庁舎再整備懇話会出席謝礼金
委託料	43,395	4,158	埼玉県県庁舎再整備基本構想・基本計画策定支援業務委託
合計	43,731	4,494	

令和 7年度予算見積調書

課室名：管財課

担当名：総務・庁舎管理担当

内線：2601

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N92		県庁舎環境管理事業費			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県庁舎等管理運営事業費		
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	「建築物の衛生的環境の確保に関する法律」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「電気事業法」			針路分野施策		01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール SDGsターゲット	8 8-8	
1 事業概要 県庁舎の執務環境の保全と秩序の維持等を図り、県庁舎のエコ・オフィス化に取り組む。					5 事業説明 (1)事業内容 ア 清掃・警備等業務 本庁舎及び地域機関の維持管理・秩序の維持を行う。 1,185,394千円 イ 廃棄物等処理業務 本庁舎から排出される廃棄物を適切に資源化及び処分を行う。 13,483千円 ウ 樹木等管理業務 本庁舎等の樹木の剪定や県庁花時計の植栽を行う。 14,038千円 (2)事業計画 ア 清掃・警備等業務 ア 清掃：28地区 (イ) 警備(駐車場管理、知事公館機械警備含む)：23地区 ウ 冷暖房運転(電気工作物保守を含む)：2地区 (エ) 駐車場管理(警備に含む) カ 電話交換：1地区 (キ) 中央監視：2地区(浦和合同庁舎含む) (ク) 水質検査：28地区 ケ 環境測定：11地区 (コ) 害虫防除：11地区 イ 廃棄物等処分業務 (イ) 古紙等リサイクル (イ) 廃棄物収集運搬処分 (ウ) 廃乾電池等収集運搬処分 ウ 樹木等管理業務 (ア) 本庁舎等樹木管理 (イ) 花時計植栽 (3)事業効果 ア 清掃・警備等業務 ア 清掃 (イ) 警備(駐車場管理含む) (ウ) 冷暖房運転 (エ) 駐車場管理(警備に含む) カ 電話交換 (キ) 中央監視(浦和合同庁舎含む) (ク) 水質検査 (ク) 環境測定 コ 害虫防除 イ 廃棄物等処分業務 (ア) 古紙等リサイクル (イ) 廃棄物収集運搬処分 (ウ) 廃乾電池等収集運搬処分 ウ 樹木等管理業務 (ア) 本庁舎等樹木管理 (イ) 花時計植栽 (4)県民・民間活力、職員のマンパワーの活力、他団体との連携状況 ア 職員のマンパワーを活用した除雪作業の実施 イ 他団体が雇用・就業支援事業として実施するビルクリーニング講習の職場体験に協力						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1)人件費 9,500千円×6.2名=58,900千円 (2)組織の新設 なし (3)改廃及び増員 なし											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	1,212,915							1,212,915	215,704
前年額	997,211							997,211	

事業内訳書

事業名	県庁舎環境管理事業費		
単位事業名	清掃・警備等業務	予算額	1,185,394千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,185,394	215,704	
合計	1,185,394	215,704	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	27	27	清掃業務
役務費	697	0	除雪費用及び除草費用
委託料	1,184,670	215,677	清掃・警備等業務
合計	1,185,394	215,704	

単位事業名	廃棄物等処分業務	予算額	13,483千円
-------	----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	13,483	0	

単位事業名	廃棄物等処分業務	予算額	13,483千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	13,483	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	20	0	廃棄物収集運搬処分
委託料	13,463	0	廃棄物等処分業務
合計	13,483	0	

単位事業名	樹木等管理業務	予算額	14,038千円
-------	---------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	14,038	0	
合計	14,038	0	

単位事業名	樹木等管理業務	予算額	14,038千円
-------	---------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	495	0	花時計植栽 苗代
役務費	671	0	壁面緑化剪定
委託料	12,674	0	本庁舎等樹木管理
使用料及び賃借料	198	0	花時計植栽 借上バス代
合計	14,038	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：税務課
担当名：総務・企画担当
内線：2644

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P19	税務広報費			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	県税徴収諸費	
事業期間	昭和56年度～	根拠法令	なし			針路分野施策		SDGsゴール	10
								SDGsターゲット	10-4
1 事業概要 租税教育及び納期内納付等奨奨 (1) 三県（千葉、神奈川、埼玉県）共同による広報 1,316千円 (2) 自動車税納期内納税広報 398千円 (3) 租税教育事業 2,185千円 (4) 税務署管内納税貯蓄組合総連合会を通じた広報 1,287千円 (5) 自動車税納めてプラスキャンペーン事業 59千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 三県（千葉、神奈川、埼玉県）共同による広報：自動車税・不動産取得税リーフレット作成 1,316千円 イ 自動車税納期内納税広報：自動車税納期内納税ラジオCM 398千円 ウ 租税教育事業：小学生用及び中学生用租税教育用副教材・租税教育用副教材点字版作成 2,185千円 エ 納税貯蓄組合総連合会を通じた広報：自動車税の納期内納税に関するポスターの配布・掲示 1,287千円 オ 自動車税納めてプラスキャンペーン事業：ポスター作成 59千円 (2) 事業計画 ア 自動車税リーフレット作成（4月）、不動産取得税リーフレット作成（6月） イ 自動車税納期内納税ラジオCM（5月） ウ 小学生用（3月）及び中学生用租税教育用副教材（6月）・租税教育用副教材点字版（8月）、租税教育推進協議会運営委員会（5月）・租税教育推進協議会定期総会（6月）の開催 エ 自動車税の納期内納税に関するポスターの配布・掲示（5月） オ 自動車税納めてプラスキャンペーン（5月） (3) 事業効果 租税知識の普及、納税意識の高揚及び納税秩序の維持による納期内納税率の向上 【活動指標（アウトプット）】 ・自動車税等解説リーフレット、令和7年度版租税教育用副教材作成 ・自動車税納期内納税周知用デジタルサイネージ、ラジオCM実施 【成果目標（アウトカム）】 ・自動車税納期内納税率の向上（R6実績：85.95%） ・租税教室開催数（R6実績見込み）小学校 704校 中学校 168校 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 千葉県、神奈川県と共同で自動車税リーフレット、不動産取得税リーフレットを作成 イ 浦和税務署と連携し、租税教育用副教材を作成 ウ 民間企業との協働による自動車税納期内納税キャンペーンの実施					
2 事業主体及び負担区分 なし									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） （区分）総務費（款）徴税費（細目）徴税費 （細節）一般経費（積算内容）税務行政の広報・啓発、徴税強化に要する経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	5,245							5,245	61
前年額	5,184							5,184	

事業内訳書

事業名	税務広報費		
単位事業名	三県（千葉、神奈川、埼玉県）共同による広報	予算額	1,316千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,316	△18	
合計	1,316	△18	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,316	△18	リーフレット印刷代（自動車税、不動産取得税）
合計	1,316	△18	

単位事業名	自動車税納期内納税広報	予算額	398千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	398	0	
合計	398	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	398	0	ラジオCM広報手数料
合計	398	0	

単位事業名	租税教育事業	予算額	2,185千円
-------	--------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,185	0	
合計	2,185	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,835	0	租税教育副教材の印刷代（小学生版、中学生版、点字版）
負担金、補助及び交付金	350	0	租税教育推進協議会への負担金
合計	2,185	0	

単位事業名	税務署管内納税貯蓄組合総連合会を通じた広報	予算額	1,287千円
-------	-----------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,287	79	
合計	1,287	79	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	198	78	会報への県税に関する記事掲載手数料
委託料	1,089	1	納税貯蓄組合総連合会を通じた広報業務委託
合計	1,287	79	

単位事業名	自動車税納めてプラスキャンペーン事業	予算額	59千円
-------	--------------------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	59	0	
合計	59	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	59	0	キャンペーン告知ポスター印刷代
合計	59	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：税務課
担当名：納税・管理担当
内線：2665

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N63	税収確保対策強化事業費			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	県税徴収諸費	
事業期間	平成17年度～	根拠法令	なし				針路分野施策	SDGsゴール	10
								SDGsターゲット	10-4
1 事業概要 税収確保対策の着実な実施により、県税全体の納税率は98.9%となり、昭和29年度以降の税務統計上、最高記録となったが、全国平均を上回ることではできなかった。 このため、引き続き税収確保対策として各種事業を実施していく必要がある。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 預貯金等調査電子化事業 (調査経費) システム利用基本料及び利用料 9,240千円 イ 自動車税納税率向上対策事業 (財産調査経費) 滞納処分のスピードアップ 1,217千円 ウ 公売処分強化事業 (広報) 効果的な公売を行うための広告宣伝費 (チラシの作成等) 1,017千円 エ 不正軽油撲滅対策等強化事業 (運営費) 軽油抜き取り調査の委託 2,402千円 (2) 事業計画 ア 預貯金等調査電子化事業 主要な差押財産である預貯金等について、専用ネットワークを利用した調査システムを活用し、預貯金等の早期発見による税収確保の迅速化を図る。 イ 自動車税納税率向上対策事業 自動車税収入額を確保し、納税率の向上を図るため、事務所における財産調査及び差押えを徹底する。 ウ 公売処分強化事業 県税事務所の差押物件の公売処分を支援するための広報等を行うことにより、効率的な滞納整理を進める。 エ 不正軽油撲滅対策等強化事業 不正軽油の撲滅に向け、採油調査を行うことにより適正課税の推進を図る。 (3) 事業効果 各調査業務等を通じて、更なる県税納税率の向上、県税予算額の確保 【活動指標 (アウトプット)】 ・専用ネットワークを利用した預貯金等調査の実施 【成果指標 (アウトカム)】 ・更なる納税率の向上 平成27年度 96.9% → 令和5年度 98.87%					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分) 総務費 (款) 徴税費 (細目) 徴税費 (細節) 一般経費 (積算内容) 道府県税の徴収に要する経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6=5,700千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	13,876							13,876	220
前年額	13,656							13,656	

事業内訳書

事業名	税収確保対策強化事業費		
単位事業名	預貯金調査電子化事業	予算額	9,240千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,240	0	
合計	9,240	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	9,240	0	預貯金調査システム利用料
合計	9,240	0	

単位事業名	自動車税納税率向上対策事業	予算額	1,217千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,217	220	
合計	1,217	220	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	76	0	東京都の勤務先への財産調査のための出張費
役務費	1,141	220	給与調査等郵送代、登録事項証明書印紙代
合計	1,217	220	

単位事業名	公売処分強化事業	予算額	1,017千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,017	0	
合計	1,017	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,017	0	不動産公売広告手数料
合計	1,017	0	

単位事業名	不正軽油撲滅対策等強化事業	予算額	2,402千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,402	0	
合計	2,402	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,402	0	不正軽油撲滅対策等強化事業
合計	2,402	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：税務課
担当名：納税管理・課税担当
内線：2657

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N64	県税窓口等業務委託事業費			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	県税徴収諸費	
事業期間	平成21年度～	根拠法令	なし			針路分野施策		SDGsゴール	10
								SDGsターゲット	10-4
1 事業の概要 自動車税コールセンターを設置し、県民への応答業務、滞納者への納税しようよう業務の一部を民間業者に委託し、県民サービスの向上や滞納整理事務の効率化を図る。 また、税務事務の効率化及び職員が専門的な業務に集中できる環境を整備するため、権限業務を除く窓口業務等の一部を民間委託する。 (1) 自動車税コールセンター運営事業費 78,386千円 (2) 県税窓口業務委託化事業費 160,730千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 自動車税コールセンター運営事業費 78,386千円 (ア) 民間企業への運営委託費（オペレーター、チャットボット、通信システム等） (イ) 委託費以外に県が用意する費用（ナビダイヤル等の電話代、入退室管理、監視カメラの賃借料等） イ 県税窓口業務委託化事業費：県税窓口業務の委託 160,730千円 (2) 事業計画 ア 自動車税コールセンター運営事業費 (ア) 自動車税に関する応答業務（コールセンター及びチャットボット）（通年） (イ) 自動車税に関する納税しようよう業務（準備業務含む）（8月～9月） (ウ) 個人事業税に関する納税しようよう業務（10月～11月、1月～2月） イ 県税窓口業務委託化事業費（6事務所で実施 R7.3月からR9.2月まで第9期契約） (ア) 案内業務（窓口案内、代表電話受付） (イ) 管理業務（納税証明書（継続検査・構造等変更検査用）の申請受付・作成・引渡し、納税証明書（継続検査・構造等変更検査用以外）の引渡し、還付口座の調査・電算入力） (ウ) 納税業務（県税の収納） (エ) 課税業務（自動車税身体障害者減免等申請受付、法人二税申告書受付等） (3) 事業効果 自動車税コールセンター、県税窓口業務委託を民間事業者に業務委託することで、県民サービスの向上を図るとともに、専門的業務に県職員が集中できるように徴収対策の強化を図る。 【活動指標（アウトプット）】 ・自動車税コールセンター運営（令和6年度5月応答件数 約4万件） ・自動車税チャットボットの稼働（令和6年4月1日～） ・県税窓口業務委託（さいたま、川口県税事務所等、計6県税事務所で実施） 【成果指標（アウトカム）】 ・現年自動車税の納税率の向上 平成21年度 98.7% → 令和5年度 99.7%					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.4人=13,300千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	239,116							239,116	21,373
前年額	217,743							217,743	

事業内訳書

事業名	県税窓口等業務委託事業費		
単位事業名	自動車税コールセンター運営事業費	予算額	78,386千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	78,386	△251	
合計	78,386	△251	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	397	0	課税通知同封リーフレット印刷費、事務用品購入費
役務費	2,048	0	通話料金、ナビダイヤル基本料（年間） SMS催告システム利用料（11月～1月）
委託料	75,264	△598	コールセンター運営業務委託
使用料及び賃借料	677	347	監視カメラ、入退室管理システム（年間）
合計	78,386	△251	

単位事業名	県税窓口業務委託化事業費	予算額	160,730千円
-------	--------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	160,730	21,624	
合計	160,730	21,624	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	160,730	21,624	県税窓口業務委託
合計	160,730	21,624	

令和 7年度予算見積調書

課室名：税務課
担当名：納税・管理担当
内線：2665

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N65	自動車税多言語対応事業費			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	県税徴収諸費	
事業期間	令和元年度～	根拠法令				針路分野施策		SDGsゴール	10
								SDGsターゲット	10-4
1 事業概要 日本語が読めない外国人の納税者や滞納者の納税環境を整備し、自動車税の理解と自主納付の促進を図る。 (1) 多言語対応QRコード設定事業費 1,172千円				5 事業説明 (1) 事業内容 多言語対応QRコード設定事業費 (通知内容の翻訳、翻訳した外国語サイトとリンクするQRコードの設定等) 委託料 1,172千円 (2) 事業計画 外国人の納税者や滞納者に対し自動車税の課税や納税について正確な理解と自主納付を促進するため、納税通知書や催告書の内容を中国語、英語等主に11種類の外国語に翻訳したサイトにリンク可能なQRコードを納税通知書等に印字する。 (3) 事業効果 外国人の納税環境の整備、更なる税収確保を図る。 【活動指標（アウトプット）】 ・中国語、英語等主に11種類の外国語に翻訳したサイトにリンク可能なQRコードを納税通知書等に印刷 【成果指標（アウトカム）】 ・現年自動車税の納税率の向上 平成21年度 98.7% → 令和5年度99.7%					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝95千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,172							1,172	0
前年額	1,172							1,172	

事業内訳書

事業名	自動車税多言語対応事業費		
単位事業名	多言語対応ＱＲコード設定事業費	予算額	1,172千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,172	0	
合計	1,172	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,172	0	多言語ＱＲコード設定事業費
合計	1,172	0	

課室名：税務課
担当名：税務DX推進担当
内線：2666

内線：2666

— 総務部 20 —

事業内訳書

事業名	税務システムの継続運用に係る最適化事業		
単位事業名	税務システム継続運用に係る最適化事業	予算額	1,087,499千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,087,499	127,268	
合計	1,087,499	127,268	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,013,699	53,468	税務システム構築業務委託
使用料及び賃借料	73,800	73,800	税務システムサーバー等賃借費（令和8年1月～）
合計	1,087,499	127,268	

令和 7年度予算見積調書

課室名：税務課
担当名：税務DX推進担当
内線：2655

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P22	税務行政のDX推進事業			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	税務システム維持管理費	
事業期間	令和 5年度～ 令和12年度	根拠法令				針路 分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1
1 事業概要 税務業務を電子化し、紙前提の業務プロセスからの脱却を図るため、文書管理システムを構築するとともに、現在のように決められた場所や環境に縛られることなく、多様な働き方を実践できるようなテレワーク環境を構築する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 文書管理システムの構築・運用事業 746,024千円 インターネットセグメント以外で使える文書管理システムを構築する。 令和6年度から設計を行っており、令和8年7月に稼働させる予定。 イ テレワークシステムの構築・運用事業 193,976千円 税務基幹システムのLGWAN系への拡張、シンククライアントシステムによる情報セキュリティ確保を前提としたテレワーク実行環境の構築。 令和6年度から設計を行っており、令和8年7月に稼働させる予定。					
(1) 文書管理システムの構築・運用事業 746,024千円 (2) テレワークシステムの構築・運用事業 193,976千円				(2) 事業計画 ア 令和6年度 基本設計 イ 令和7年度 詳細設計、構築 ウ 令和8年度 テスト、稼働					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(3) 事業効果 ア 窓口業務改革により、県民や事業者の申告に要する時間が削減できる。 イ 税務業務において、ペーパーレスが推進される。 ウ 税務業務の電子化により業務の効率化が図られる。 エ 育児や介護等がある職員も柔軟な働き方が可能となり、能力が十分に発揮できる。					
3 地方財政措置の状況 なし				【活動指標（アウトプット）】 ・税務業務の電子化 ・税務業務でのテレワークの実現 【成果指標（アウトカム）】 ・県民等の窓口に要する時間約21,000時間削減 ・ペーパーレス約390万枚 ・災害時等の業務継続					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人＝38,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	940,000							940,000	396,157
前年額	543,843							543,843	

事業内訳書

事業名	税務行政のDX推進事業		
単位事業名	文書管理システムの構築・運用事業	予算額	746,024千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	746,024	252,764	
合計	746,024	252,764	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△185	
役務費	8,881	8,881	文書管理システム専用回線費等
委託料	737,143	244,068	文書管理システム設計・構築業務委託
合計	746,024	252,764	

単位事業名	テレワークシステムの構築・運用事業	予算額	193,976千円
-------	-------------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	193,976	143,393	
合計	193,976	143,393	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	193,976	143,393	テレワークシステム設計・構築業務委託
合計	193,976	143,393	

令和 7年度予算見積調書

課室名：税務課
担当名：総務・企画担当
内線：2642

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N67	バックオフィス連携による納税証明書の省略化事業			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	税務システム維持管理費		
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1	
1 事業概要 県への申請手続等の申請者に滞納がないか等の確認ができるシステムにより、担当課が申請者の納税状況等を迅速に確認できるようにすることにより、申請者が納税証明書の添付を省略できるようにする。 バックオフィス連携による納税証明書の省略化事業 2,750千円				5 事業説明 (1) 事業内容 バックオフィス連携による納税証明書の省略化事業 2,750千円 申請者の同意があった場合に申請者の納税情報を担当課に提供することにより、納税証明書の添付を省略できるようにする。 (2) 事業計画 県の申請手続の担当課が申請者の滞納がないか等の確認ができるシステムを稼働し、申請者の納税状況等を迅速に確認できるようにする。 (3) 事業効果 県への申請手続等のワンストップ化が実現し、申請者（県民）の利便性が向上するとともに、職員の事務負担が軽減される。 【活動指標（アウトプット）】 ・約7,000件の納税証明書の添付を省略 【成果指標（アウトカム）】 ・県民の手間の削減、県民の手数料負担の削減、職員の業務量の削減						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人＝4,750千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	2,750							2,750	△4,455	
前年額	7,205							7,205		

事業内訳書

事業名	バックオフィス連携による納税証明書の省略化事業		
単位事業名	バックオフィス連携による納税証明書の省略化事業	予算額	2,750千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,750	△4,455	
合計	2,750	△4,455	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,750	△4,455	納税確認システムの保守費
合計	2,750	△4,455	

令和 7年度予算見積調書

課室名：税務課
担当名：税務DX推進担当
内線：2666

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N68	税務システム維持管理費			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	税務システム維持管理費	
事業期間	平成23年度～	根拠法令	なし			針路分野施策		SDGsコード	9
								SDGsターゲット	9-1
1 事業概要 適正な賦課徴収業務を行うため、税務システムを適切に維持管理し、安定した運用を行う。 (1)システム機器整備費 192,703千円 (2)システム運用管理・機能修正等委託費 834,914千円 (3)収納情報処理委託費 43,378千円 (4)電子納税経費 25,026千円 (5)入力委託・帳票印刷等維持管理経費 78,226千円 (6)納税通知書等の封入封かん業務委託 61,756千円 (7)税務情報管理システム運営委託費 48,765千円 (8)不動産取得税課税効率化事業費 10,257千円 (9)システム税制改正等対応改修費 99,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア システム機器整備費 税務システムを構成する機器や通信回線の使用料 192,703千円 イ システム運用管理・機能修正等委託費 税務業務に必要な機能を保持し、システムを常に安定して稼働させるための業務委託費 834,914千円 ウ 収納情報処理委託費 収納に係るデータを作成するための委託費 43,378千円 エ 電子納税経費 納税者の利便性向上のためマルチペイメントによる収納を行うための経費 25,026千円 オ 入力委託・帳票印刷等維持管理経費 自動車税申告書等のデータの入力及び各種帳票の印刷や消耗品等の費用 78,226千円 カ 納税通知書等の封入封かん業務委託 納税通知書等の作成及び封入封かん作業の委託費 61,756千円 キ 税務情報管理システム運営委託費 たばこ税情報管理システムや、軽油情報流通システム等に関する経費 48,765千円 ク 不動産取得税課税効率化事業費 不動産取得税を課税するためのデータを手し、課税事務効率化を図るための経費 10,257千円 ケ システム税制改正等対応改修費 税制改正に対応するためのシステム改修を行うための経費 99,000千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10／10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） （区分）総務費（款）徴税費（細目）徴税費 （細節）一般経費（積算内容）電算処理に係る委託料				(2) 事業効果 税務システムを活用した適切な課税による県税収入額の確保 【活動指標（アウトプット）】 ・システムを活用した各税目への適切な課税 納税義務者 約690万人 【活動指標（アウトプット）】 ・県税収入額の確保					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×8.75人＝85,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,394,025							1,394,025	685,120
前年額	708,905							708,905	

事業内訳書

事業名	税務システム維持管理費		
単位事業名	システム機器整備費	予算額	192,703千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	192,703	△16,011	
合計	192,703	△16,011	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	192,703	△16,011	税務システムサーバー等賃借（～令和7年12月） システム用端末機（年間） システム用プリンタ（年間） 他
合計	192,703	△16,011	

単位事業名	システム運用管理・機能修正等委託費	予算額	834,914千円
-------	-------------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	834,914	652,701	
合計	834,914	652,701	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	834,914	652,701	システム運用管理、機能修正等委託費
合計	834,914	652,701	

単位事業名	収納情報処理委託費	予算額	43,378千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	43,378	0	
合計	43,378	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	43,378	0	収納情報処理委託費
合計	43,378	0	

単位事業名	電子納税経費	予算額	25,026千円
-------	--------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	25,026	1,089	
合計	25,026	1,089	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	17,306	1,089	M P N 収納金融機関手数料等
委託料	7,720	0	M P N 共同利用センター利用料
合計	25,026	1,089	

単位事業名	入力委託・帳票印刷等維持管理経費	予算額	78,226千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	78,226	△3,630	
合計	78,226	△3,630	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	23,939	△4,361	収納関連帳票印刷等 (法人二税、個人事業税 他)
役務費	2,832	0	不動産取得税課税資料作成手数料
委託料	51,455	731	入力委託、帳票印刷等維持管理費経費
合計	78,226	△3,630	

単位事業名	納税通知書等の封入封かん業務委託	予算額	61,756千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	61,756	23,199	
合計	61,756	23,199	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	61,756	23,199	納税通知書等の封入封かん業務委託
合計	61,756	23,199	

単位事業名	税務情報管理システム運営委託費	予算額	48,765千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	48,765	△1,526	
合計	48,765	△1,526	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	48,765	△1,526	税務情報管理システム運営委託費
合計	48,765	△1,526	

単位事業名	不動産取得税課税効率化事業費	予算額	10,257千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,257	△402	
合計	10,257	△402	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	0	△858	
委託料	10,257	456	不動産取得税データ入力業務
合計	10,257	△402	

単位事業名	システム税制改正等対応改修費	予算額	99,000千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	99,000	29,700	
合計	99,000	29,700	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	99,000	29,700	税制改正等対応システム改修費
合計	99,000	29,700	

令和 7年度予算見積調書

課室名：税務課
担当名：納税・管理担当
内線：7606

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N69	自動車税コンビニエンスストア等収納事業費			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	税務システム維持管理費	
事業期間	平成16年度～	根拠法令	地方自治法第243条の2第1項			針路分野施策		SDGsゴール	10
								SDGsターゲット	10-4
1 事業概要 コンビニエンスストア会社やスマートフォン決済アプリ会社に自動車税（種別割）、個人事業税及び不動産取得税の収納業務を委託し、収納代行業者に各コンビニエンスストア及びスマートフォン決済アプリでの収納データや収納金の取りまとめを委託する。 コンビニ等収納委託費 88,308千円				5 事業説明 (1) 事業内容 コンビニ等収納委託費 88,308千円 コンビニエンスストア会社及びスマートフォン決済アプリ会社に収納業務を委託し、収納代行業者に各コンビニエンスストア及びスマートフォン決済アプリで収納された収納データや収納金の取りまとめを委託する。 (2) 事業効果 納税者の利便性の向上により、納期内納付率の向上を図る。 【活動指標（アウトプット）】 ・コンビニエンスストア会社等への収納業務の委託 【成果指標（アウトカム）】 ・自動車税納期内納付率の向上 平成16年度：64.7%→令和6年度：85.95%（税額ベース） (3) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 自動車税納税通知書（約200万通）を発送するための封筒に、広告掲載を希望する企業を募集し、広告料を徴収することで歳出額の軽減を図っている。					
2 事業主体及び負担区分 （県10/10）									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		諸 収 入							
決定額	88,308	4,040						84,268	△5,688
前年額	93,996	4,040						89,956	

事業内訳書

事業名	自動車税コンビニエンスストア等収納事業費		
単位事業名	コンビニ等収納委託	予算額	88,308千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	4,040	0	自動車税納税通知書用封筒広告収入
一般財源	84,268	△5,688	
合計	88,308	△5,688	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	88,308	△5,688	自動車税コンビニエンスストア等収納委託費
合計	88,308	△5,688	

令和 7年度予算見積調書

課室名：税務課
担当名：総務・企画担当
内線：2640

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P21	納税協力団体補助			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	納税協力団体補助	
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	なし			針路分野施策		SDGsゴール	10
								SDGsターゲット	10-4
1 事業概要 納税協力団体の育成を図る。 (1) 埼玉県石油業協同組合 3,290千円 (2) 埼玉県納税貯蓄組合総連合会 620千円 (3) 埼玉県市町村税務協議会 390千円 (4) 埼玉県たばこ商業協同組合連合会 230千円				5 事業説明 (1) 事業内容 納税協力団体 4 団体の実施事業に対する補助 (2) 事業計画 ア 埼玉県石油業協同組合 ・軽油引取税の啓発並びに納期内納入の促進、不正軽油の販売防止等 イ 埼玉県納税貯蓄組合総連合会 ・租税教育の推進(「中学生の税についての作文」募集事業)等 ウ 埼玉県市町村税務協議会 ・税務行政の改善に関する研究並びに自治体との相互連携等 エ 埼玉県たばこ商業協同組合連合会 ・たばこ税の県外流失防止に関する研究並びに自治体との相互連携等 (2) 事業効果 納税協力団体の育成を図り、納税意識の高揚、課税資料の円滑な収集及び納税率の向上に資する。 【活動指標 (アウトプット)】 ・関係団体と連携した適正課税の実施 【成果指標 (アウトカム)】 ・納税率の向上 平成27年度 96.9% → 令和5年度 98.87%					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 納税協力団体の活動を通じて、県民や事業者の納税意識の高揚を図る。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	4,530							4,530	0
前年額	4,530							4,530	

事業内訳書

事業名	納税協力団体補助		
単位事業名	埼玉県石油業協同組合	予算額	3,290千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,290	0	
合計	3,290	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,290	0	埼玉県石油協同組合
合計	3,290	0	

単位事業名	埼玉県納税貯蓄組合総連合会	予算額	620千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	620	0	
合計	620	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	620	0	埼玉県納税貯蓄組合総連合会
合計	620	0	

単位事業名	埼玉県市町村税務協議会	予算額	390千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	390	0	
合計	390	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	390	0	埼玉県市町村税務協議会
合計	390	0	

単位事業名	埼玉県たばこ商業協同組合連合会	予算額	230千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	230	0	
合計	230	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	埼玉県たばこ商業協同組合連合会
合計	230	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：学事課

担当名：高等学校担当

内線：2554

(単位：千円)

番号		事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P6		私立学校運営費補助		一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	学校法人等助成費	
事業期間	昭和50年度～	根拠法令	私立学校振興助成法9条			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0505 私学教育の振興	SDGsゴール SDGsターゲット	4 4-1, 4-2, 4-3
1 事業概要 次代を担う「人材」開発に寄与する私立学校の教育条件の維持向上及び経営の健全性の確保を図るため、私立学校の経常的経費に対して補助を行う。 ア 私立小学校運営費補助 725,405千円 イ 私立中学校運営費補助 2,636,081千円 ウ 私立高等学校運営費補助 17,044,030千円 エ 私立特別支援学校運営費補助 63,084千円 オ 私立専修・各種学校運営費補助 399,821千円 カ 事務費（私立学校助成審議会等） 615千円 キ 私立学校ICT教育環境整備事業補助 21,266千円				5 事業説明 (1)事業内容 各学校の経常的経費(人件費、教育研究経費、管理経費等)に対し、予算の範囲内で補助を行う。 ア 高等学校 17,044,030千円(前年比 324,557千円増 1.9%増) ・(人件費＋教育研究経費＋管理経費＋設備関係経費)× 補助率34.3%(現行の補助率を維持) ・補助単価 330,565円(前年比 5,622円増 1.7%増)※標準費363,708円(前年比 5,560円増 1.6%増) ・学習環境の充実等に伴う対象経費の増加による増額 イ 専修・各種学校 399,821千円(前年比 31,027千円増 8.4%増) ・専修学校(高等課程) 補助単価 83,910円(前年比 同額) ・専修・各種学校(専門課程等) 補助単価 25,670円(前年比 同額) ウ その他(小・中・中等前期・特支) 3,424,570千円(前年比 314,760千円増 10.1%増) エ 事務費 615千円(前年比 同額) オ 私立学校ICT教育環境整備事業補助 21,266千円(前年比 2,780千円減 11.6%減) ・県内私学(小・中・高等・中等・特支)のICT教育環境整備促進のための補助を実施 (2)事業計画 学校法人等に対する補助に加えて、法人運営、学校運営について検査を継続的に実施することにより、教育条件の維持向上及び私立学校の経営の健全性の維持向上を図る。 (3)事業効果 事業活動収支比率(高等学校) 平成25年度：96.0 → 平成30年度：93.0 → 令和5年度：94.0 【活動指標(アウトプット)】 補助対象校数 補助額 【成果指標(アウトカム)】 私立学校の健全な発展					
2 事業主体及び負担区分 (国：定額、県：定額) 学校法人等：補助を除く全額									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)教育費(款)その他の教育費(細目)私立学校助成費(細節)私立学校助成費 (積算内容) 小 303,700円 中・中等前期303,700円 高等304,500円									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1)人件費(既存分) 9,500千円×2.9人＝27,550千円 (2)人件費(増員分) なし (3)組織の新設・改廃 なし									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	20,890,302	2,966,601						17,923,701	667,564
前年額	20,222,738	2,837,520						17,385,218	

事業内訳書

事業名	私立学校運営費補助		
単位事業名	私立小学校運営費補助	予算額	725,405千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	105,825	15,141	私立高等学校等助成費補助金 補助率 定額
一般財源	619,580	82,478	
合計	725,405	97,619	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	725,405	97,619	私立小学校 生徒1人当たり 247,700円、6校分
合計	725,405	97,619	

単位事業名	私立中学校運営費補助	予算額	2,636,081千円
-------	------------	-----	-------------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	375,035	32,888	私立高等学校等助成費補助金 補助率 定額
一般財源	2,261,046	178,272	
合計	2,636,081	211,160	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,636,081	211,160	私立中学校、中等教育学校（前期課程） 生徒1人当たり 253,931円、32校分
合計	2,636,081	211,160	

単位事業名	私立高等学校運営費補助	予算額	17,044,030千円
-------	-------------	-----	--------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	2,485,741	81,052	私立高等学校等助成費補助金 補助率 1/2・定額
一般財源	14,558,289	243,505	
合計	17,044,030	324,557	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	17,044,030	324,557	私立高等学校 全日制課程 生徒1人当たり 330,565円、48校分 狭域通信制課程 生徒1人当たり 83,165円、5校分
合計	17,044,030	324,557	

単位事業名	私立特別支援学校運営費補助	予算額	63,084千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	63,084	5,981	
合計	63,084	5,981	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	63,084	5,981	私立特別支援学校 中学部 生徒1人当たり 1,608,840円、1校分 高等部 生徒1人当たり 1,622,400円、1校分
合計	63,084	5,981	

単位事業名	私立専修・各種学校運営費補助	予算額	399,821千円
-------	----------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	399,821	31,027	
合計	399,821	31,027	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	399,821	31,027	私立専修学校、各種学校 高等課程 生徒1人当たり 83,910円、5校分 専門課程等 生徒1人当たり 25,670円、61校分
合計	399,821	31,027	

単位事業名	事務費	予算額	615千円
-------	-----	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	615	0	
合計	615	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	414	0	埼玉県私立学校助成審議会委員報酬 15人分
旅費	63	0	埼玉県私立学校助成審議会委員の出席交通費 15人分
需用費	80	80	消耗品購入費
役務費	12	△80	通信運搬費
使用料及び賃借料	46	0	会場借上料 2回分
合計	615	0	

単位事業名	私立学校 I C T 教育環境整備事業補助	予算額	21,266千円
-------	-----------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	21,266	△2,780	
合計	21,266	△2,780	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	21,266	△2,780	I C T 教育環境整備促進のための補助
合計	21,266	△2,780	

令和 7年度予算見積調書

課室名：学事課
担当名：幼稚園担当
内線：2729

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S7	私立幼稚園運営費補助			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	学校法人等助成費	
事業期間	昭和50年度～	根拠法令	私立学校振興助成法第9条			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0505 私学教育の振興	SDGsゴール	4
								SDGsターゲット	4-2
1 事業概要 次代を担う「人材」開発に寄与する私立学校の教育条件の維持向上及び経営の健全性の確保を図るため、私立学校の経常的経費に対して補助を行う。 私立幼稚園運営費補助 11,212,952千円				5 事業説明 (1) 事業内容 各幼稚園の経常的経費(人件費、教育研究費、管理経費等)に対し、予算の範囲内で補助を行う。 11,212,952 千円(前年比 1,801,526千円減 約13.8%減) ア 補助単価(学校法人立) ・3歳～5歳児 203,416円(前年比 3,477円増) ・満3歳児 101,708円(前年比 1,738円増) イ 補助単価(非学校法人立) ・3歳～5歳児 61,025円(前年比 1,043円増) ・満3歳児 30,513円(前年比 522円増) (2) 事業計画 学校法人等に対する補助に加えて、法人運営、学校運営について検査を継続的に実施することにより、教育条件の維持向上及び私立学校の経営の健全性の維持向上を図る。 (3) 事業効果 教員1人当たり園児数(幼稚園)平成24年度：13.71人 平成29年度：11.78人 令和5年度：10.48人 【活動指標(アウトプット)】 補助対象園数 補助額 【成果指標(アウトカム)】 私立幼稚園の健全な発展 (4) 変更点 継続的な賃上げによる処遇改善の幼稚園負担割合を1/4から1/8に軽減 教員のキャリアアップ等のための処遇改善を補助率1/2で新設					
2 事業主体及び負担区分 (国：定額、県：定額)学校法人等：補助を除く全額									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)教育費(款)その他の教育費(細目)私立学校助成費(細節)私立学校助成費(積算内容)177,300円									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費(既存分)9,500千円×1.0人=9,500千円 人件費(増員分)なし 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	11,212,952	2,187,100					9,025,852		△1,801,526
前年額	13,014,478	2,353,199					10,661,279		

事業内訳書

事業名	私立幼稚園運営費補助		
単位事業名	私立幼稚園運営費補助	予算額	11,212,952千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	2,187,100	△166,099	私立高等学校等助成費補助金 補助率 定額
一般財源	9,025,852	△1,635,427	
合計	11,212,952	△1,801,526	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	11,212,952	△1,801,526	【補助単価】 学校法人立 3歳～5歳児 203,416円 満3歳児 101,708円 非学校法人立 3歳～5歳児 61,025円 満3歳児 30,513円
合計	11,212,952	△1,801,526	

令和 7年度予算見積調書

課室名：学事課
担当名：幼稚園担当
内線：2560

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S8	幼児教育の質向上及び子育て支援推進事業			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	学校法人等助成費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0505 私学教育の振興	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1, 4-2, 4-3, 4-4,	
1 事業の概要 幼稚園における優秀な人材の確保、教員の資質向上、保護者の不安解消を支援するための事業に対して補助を行うことにより、安心して子供を産み、子育てができる環境を整備し、少子化・人口減少に歯止めをかける。 ア 幼児教育の質向上推進事業 1,802千円 イ 私立幼稚園等新規採用教員研修促進事業補助 3,475千円 ウ 子育て支援事業補助 5,345千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア (公社)全埼玉私立幼稚園連合会が実施する私立幼稚園における優秀な人材を確保するための事業に必要な経費を補助する。 イ (公社)全埼玉私立幼稚園連合会が実施する幼稚園等新規採用教員研修及び中堅教員研修の運営に要する経費に対し補助する。 ウ (公社)全埼玉私立幼稚園連合会が実施する幼児教育相談事業及び今日的課題に関する情報提供事業に補助する。 (2) 事業計画 ア 合同就職説明会の実施 イ (ア) 幼稚園等新規採用教員研修の実施 (イ) 中堅教員研修の実施 ウ (ア) 幼児教育センターにおける子育て相談 (イ) 子育てジャーナルの発行 (ウ) 子育てフォーラムの開催 (3) 事業効果 ア 合同就職説明会の実施により学生等が幼稚園教員の求人情報や幼稚園に関する情報を得やすくなり、幼稚園への就職意識が高められる。一方、幼稚園側は園の特色等を把握した学生等を確保できるため、早期離職の防止がなされる。 イ 資質向上に繋がった教員が増加し、県内の教育水準が維持される。 ウ 個別の相談内容を集約、広く情報提供することにより、保護者全体の不安・孤立感が解消される。 【活動指標(アウトプット)】 ア 参加者数(合同就職説明会) イ 参加者数(新規採用教員研修) ウ 相談件数等(幼児教育センター) 【成果指標(アウトカム)】 ア 県内の全ての幼稚園で優秀な人材の確保がなされ、保護者が安心して幼稚園にこどもを預けられる。 イ 幼稚園教員の資質向上により、質の高い幼児教育が受けられる。 ウ 保護者の不安・孤立感が解消され、家庭におけるこどもの健全育成がなされる。					
2 事業主体及び負担区分 ア (県 定額)事業者：補助を除く全額 イ (県 定額)事業者：補助を除く全額 ウ (県1/2)事業者1/2									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.6人＝15,200円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	10,622							10,622	0
前年額	10,622							10,622	

事業内訳書

事業名	幼児教育の質向上及び子育て支援推進事業		
単位事業名	幼児教育の質向上推進事業	予算額	1,802千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,802	△450	
合計	1,802	△450	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,802	△450	合同就職説明会 1,802千円
合計	1,802	△450	

単位事業名	私立幼稚園等新規採用教員研修促進事業費補助	予算額	3,475千円
-------	-----------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,475	450	
合計	3,475	450	

単位事業名	私立幼稚園等新規採用教員研修促進事業費補助	予算額	3,475千円
-------	-----------------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,475	450	新規採用教員研修 3,025千円 中堅教員研修 450千円
合計	3,475	450	

単位事業名	子育て支援事業補助	予算額	5,345千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,345	0	
合計	5,345	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,345	0	子育て支援推進事業 5,345千円
合計	5,345	0	

課室名：学事課
担当名：高等学校担当
内線：2558

内線：2558

— 総務部 9 —

事業内訳書

事業名	私立学校父母負担軽減事業補助		
単位事業名	私立学校授業料軽減事業補助	予算額	4,211,562千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	10,656	672	私立高等学校等助成費補助金 補助率 1/2
一般財源	4,200,906	△417,655	
合計	4,211,562	△416,983	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,211,562	△416,983	小学校 6校 13人 中学校、中等教育学校(前期課程) 32校 49人 高等学校(全日制) 48校 23,599人 高等学校(通信制) 11校 2,007人 特別支援学校 1校 7人 専修・各種学校 7校 93人
合計	4,211,562	△416,983	

単位事業名	私立学校入学金軽減事業補助	予算額	576,400千円
-------	---------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	576,400	△8,600	
合計	576,400	△8,600	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	576,400	△8,600	高等学校（全日制） 48校 5,761人 特別支援学校 1校 3人
合計	576,400	△8,600	

単位事業名	私立学校被災児童生徒授業料等減免事業補助	予算額	8,958千円
-------	----------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	7,832	△2,407	被災児童生徒就学支援等事業交付金 補助率 定額
一般財源	1,126	△1,170	
合計	8,958	△3,577	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	8,958	△3,577	(東日本大震災) 幼稚園等 5人 中学校等 1人 高等学校 7人 専修・各種学校 1人 (大規模災害) 高等学校 3人 専修・各種学校 5人
合計	8,958	△3,577	

単位事業名	事務費	予算額	40,200千円
-------	-----	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費負担金	38,653	0	高等学校等就学支援金交付金 補助率 定額
一般財源	1,547	0	
合計	40,200	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	927	△251	パンフレット印刷・発送
役務費	869	△114	郵送料、通信料、広告費
委託料	36,898	741	就学支援金等審査等業務委託 マイナンバー等データ入力業務委託
使用料及び賃借料	1,506	△376	備品賃借料、会場使用料
合計	40,200	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：学事課
担当名：高等学校担当
内線：2558

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N53	私立高等学校等就学支援金事業			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校父母負担軽減事業補助	
事業期間	平成22年度～	根拠法令	高等学校等就学支援金の支給に関する法律			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0505 私学教育の振興	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-3, 4-5, 4-6	
1 事業概要 私立高等学校等に通う所得が一定金額以下の世帯に対し、授業料に充てるための補助金を国が支給する。 ア 高等学校等就学支援金 9,400,468千円 イ 学び直し支援金 11,883千円				5 事業説明 (1) 事業内容・事業計画 ア 高等学校等就学支援金(補助対象見込み：38,883人) 9,400,468千円 (ア) 高等学校(県内全日制・通信制) 9,323,629千円 (イ) 特別支援学校 1,556千円 (ウ) 専修・各種学校 75,283千円 イ 学び直し支援金(補助対象見込み：45人) 11,883千円 (ア) 高等学校(県内全日制・通信制) 6,475千円 (イ) 特別支援学校 240千円 (ウ) 専修・各種学校 5,168千円 (2) 事業効果 授業料に充てるための就学支援金を支給することにより、私立学校における教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与する。					
2 事業主体及び負担区分 (国10/10、県0)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費(既存分) 9,500千円×2.0人=19,000千円 (2) 人件費(増員要求分) なし (3) 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	9,412,351	9,412,351						0	△302,396
前年額	9,714,747	9,714,747						0	

事業内訳書

事業名	私立高等学校等就学支援金事業		
単位事業名	高等学校等就学支援金	予算額	9,400,468千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費負担金	9,400,468	△306,732	高等学校等就学支援金交付金 補助率 定額
合計	9,400,468	△306,732	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	9,400,468	△306,732	高等学校(全日制) 48校 35,775人 高等学校(通信制) 11校 2,836人 特別支援学校 1校 9人 専修・各種学校 25校 263人
合計	9,400,468	△306,732	

単位事業名	学び直し支援金	予算額	11,883千円
-------	---------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	11,883	4,336	高等学校等修学支援事業費補助金 補助率 10/10
合計	11,883	4,336	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	11,883	4,336	高等学校(全日制) 4人 高等学校(通信制) 22人 特別支援学校 1人 専修・各種学校 18人
合計	11,883	4,336	

令和 7年度予算見積調書

課室名：学事課
担当名：幼稚園担当
内線：2560

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S10	幼児教育の無償化事業			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校父母負担軽減事業補助	
事業期間	令和元年度～	根拠法令	子ども・子育て支援法第67条			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0505 私学教育の振興	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1, 4-2, 4-3, 4-4,	
1 事業概要 教育の機会均等を確保するとともに、園児納付金の公私間格差を更に縮小するため、私立幼稚園に通う世帯を対象に教育費の負担を軽減する。 事業内容 ア 子育て支援施設等利用給付費 4,936,186千円 イ 多様な集団活動の利用支援事業 18,720千円 ウ 副食費補足給付事業 124,359千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 子育て支援施設等利用給付費 4,936,186千円 ・私立幼稚園に通う園児の保育料・入園料・預かり保育利用料を補助する。 イ 多様な集団活動の利用支援事業 18,720千円 ・幼児教育・保育の無償化の給付を受けていない、要件を満たす施設を利用する園児の利用料を補助する。 ウ 副食費補足給付事業 124,359千円 ・幼児教育無償化に伴い、新制度に移行していない幼稚園における副食費の一部を補助する。 (2) 事業計画 保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の機会の均等化及び全ての子供の健やかな成長の支援を図る。 (3) 事業効果 経済的理由による退園者を防ぐセーフティネットの役割及び園児納付金の補助による少子化対策 【活動指標（アウトプット）】 補助実績 【成果指標（アウトカム）】 所得に関わらず、全ての子供に幼児教育を受ける機会が保証されている。					
2 事業主体及び負担区分 ア (国1/2・県1/4)市1/4 イ (国1/3・県1/3)市1/3 ウ (国1/3・県1/3)市1/3									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)厚生費(款)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)子ども・子育て支援費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.8人=36,100千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	5,079,265							5,079,265	△558,806
前年額	5,638,071							5,638,071	

事業内訳書

事業名	幼児教育の無償化事業		
単位事業名	子育て支援施設等利用給付費	予算額	4,936,186千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,936,186	△541,493	
合計	4,936,186	△541,493	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,936,186	△541,493	私立幼稚園に通う園児の保育料等の補助 4,936,186千円
合計	4,936,186	△541,493	

単位事業名	多様な集団活動の利用支援事業	予算額	18,720千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	18,720	△3,040	
合計	18,720	△3,040	

単位事業名	多様な集団活動の利用支援事業	予算額	18,720千円
-------	----------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	18,720	△3,040	幼児教育・保育の無償化の給付を受けていない、要件を満たす施設を利用する園児の利用料の補助 18,720千円
合計	18,720	△3,040	

単位事業名	副食費補足給付事業	予算額	124,359千円
-------	-----------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	124,359	△14,273	
合計	124,359	△14,273	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	124,359	△14,273	私立幼稚園に通う園児の副食費の一部に対する補助 124,359千円
合計	124,359	△14,273	

令和 7年度予算見積調書

課室名：学事課
担当名：幼稚園担当
内線：2729

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S11	私立幼稚園保育料軽減事業補助			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校父母負担軽減事業補助	
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	私立学校振興助成法第10条			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0505 私学教育の振興	SDGsゴール SDGsターゲット	4 4-1
1 事業概要 保護者の死亡・失職・離婚などのために主たる生計維持者の収入がなくなり、保育料の納入が困難になった世帯(家計急変世帯)に対し、在園する幼稚園を通じて、埼玉県が保育料の一部を補助する。 私立幼稚園保育料軽減事業 3,291千円				5 事業説明 (1) 事業内容 保護者の死亡・失職・離婚等による家計急変世帯を対象として、保育料の一部を補助する。 (2) 事業計画 補助対象者見込80人 3,291千円 (内訳) 家計急変世帯 (満3歳児+3歳児) 24人×(119,200円×0.7) 2,003千円 家計急変世帯 (4歳児+5歳児) 56人×(32,850円×0.7) 1,288千円 (3) 事業効果 経済的理由による退園者を防ぐセーフティネットの役割を果たしている。 (補助数) 令和3年度：76人 令和4年度：55人 令和5年度：33人 【活動指標(アウトプット)】 補助対象人数 補助金額 【成果指標(アウトカム)】 全ての園児が安定した教育を受けられる環境が整えられる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)学校法人等0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	3,291							3,291	△353
前年額	3,644							3,644	

事業内訳書

事業名	私立幼稚園保育料軽減事業補助		
単位事業名	私立幼稚園保育料軽減事業補助	予算額	3,291千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,291	△353	
合計	3,291	△353	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,291	△353	満3歳児、3歳児 単価 83,440円×24人 4歳児、5歳児 単価 22,995円×56人
合計	3,291	△353	

令和 7年度予算見積調書

課室名：学事課
担当名：高等学校担当
内線：2753

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N54	埼玉県私立高等学校等奨学のための給付金事業			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校父母負担軽減事業補助		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	埼玉県私立高等学校等奨学のための給付金支給要綱			針路分野施策	05 0505	未来を創る子供たちの育成 私学教育の振興	SDGsゴール SDGsターゲット	4 4-1
1 事業の概要 教育の機会均等を確保するとともに、家計が厳しい世帯の教育費負担を軽減するため、一定の収入以下の私立学校に通う世帯を対象に高等学校等奨学のための給付金を支給する。 (1) 高等学校全日制（県内校） 478,550千円 (2) 高等学校全日制（県外校） 135,144千円 (3) 高等学校通信制（県内校） 37,482千円 (4) 高等学校通信制（県外校） 48,816千円 (5) 専修・各種学校（県内校・県外校） 28,111千円 (6) 事務費 2,892千円				5 事業説明 (1) 事業内容・事業計画 ア 家計が厳しい世帯の子供の学習支援を行うため、一定の収入以下の世帯に対し、高等学校等奨学のための給付金を支給する。 728,103千円 ・高等学校全日制（県内校・県外校）見込数 4,176人 613,694千円 ・高等学校通信制（県内校・県外校）見込数 1,620人 86,298千円 ・専修・各種学校（県内校・県外校）見込数 194人 28,111千円 イ 給付金支給の事務処理の各学校への委託等事務費 2,892千円 (2) 事業効果 ・低所得世帯の教育費の負担軽減をもって、教育の機会均等を図る一助となる。 ・経済的理由による退学を防ぐ。 令和4～5年度：0人 （参考）25年度：5人 26年度：3人 27～30年度：0人 令和元年度：3人 令和2年度：2人 令和3年度：1人 (3) 変更点 ・全日制高等学校等に通う対象者について、第1子支給単価を増額。 142,600円 → 152,000円 ・着用を義務付けられている制服が災害等により喪失・毀損した場合であって、再度、制服の購入が必要な世帯に対し、81,000円を加算支給。 ・高等学校等専攻科は、道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額の合算が105,500円未満の世帯（年収約270万円以上約380万円未満世帯）に対し、非課税世帯の支給単価の1/5を支給。 （多子世帯は所得割額の合算が264,500円未満の世帯（年収約600万円未満世帯）まで対象）						
2 事業主体及び負担区分 (1)～(5)（国1／3・県2／3）、 (6)（県10／10）										
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用）（区分）教育費（款）その他の教育費（細目）総務調査費（細節）総務調査費（積算内容）奨学のための給付金等										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費（既存分）9,500千円×1.9人＝18,050千円 (2) 人件費（増員要求分）なし (3) 組織の新設・改廃 なし										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	730,995	242,697						488,298	9,526	
前年額	721,469	239,642						481,827		

事業内訳書

事業名	埼玉県私立高等学校等奨学のための給付金事業		
単位事業名	高等学校全日制（県内校）	予算額	478,550千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	159,516	△370	高等学校等修学支援事業費補助金 補助率 1/3
一般財源	319,034	△739	
合計	478,550	△1,109	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	478,550	△1,109	扶助費 3,257人分
合計	478,550	△1,109	

単位事業名	高等学校全日制（県外校）	予算額	135,144千円
-------	--------------	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	45,047	△1,486	高等学校等修学支援事業費補助金 補助率 1/3

単位事業名	高等学校全日制（県外校）	予算額	135,144千円
-------	--------------	-----	-----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	90,097	△2,972	
合計	135,144	△4,458	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	135,144	△4,458	扶助費 919人分
合計	135,144	△4,458	

単位事業名	高等学校通信制（県内校）	予算額	37,482千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	12,493	3,833	高等学校等修学支援事業費補助金 補助率 1/3
一般財源	24,989	7,666	

単位事業名	高等学校通信制（県内校）	予算額	37,482千円
-------	--------------	-----	----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	37,482	11,499	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	37,482	11,499	扶助費 693人分
合計	37,482	11,499	

単位事業名	高等学校通信制（県外校）	予算額	48,816千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	16,271	901	高等学校等修学支援事業費補助金 補助率 1/3
一般財源	32,545	1,802	
合計	48,816	2,703	

単位事業名	高等学校通信制（県外校）	予算額	48,816千円
-------	--------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	48,816	2,703	扶助費 927人分
合計	48,816	2,703	

単位事業名	専修・各種学校（県内校・県外校）	予算額	28,111千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	9,370	177	高等学校等修学支援事業費補助金 補助率 1/3
一般財源	18,741	352	
合計	28,111	529	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	28,111	529	扶助費 194人分

単位事業名	専修・各種学校（県内校・県外校）	予算額	28,111千円
-------	------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	28,111	529	

単位事業名	事務費	予算額	2,892千円
-------	-----	-----	---------

○歳入（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,892	362	
合計	2,892	362	

○歳出（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	539	173	リーフレット印刷代
委託料	2,353	189	学校への事務委託料
合計	2,892	362	

令和 7年度予算見積調書

課室名：学事課
担当名：専修各種学校担当
内線：2562

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N55	高等教育（私立専門学校）無償化事業			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校父母負担軽減事業補助	
事業期間	令和元年度～	根拠法令	大学等における修学の支援に関する法律			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0505 私学教育の振興	SDGsゴール SDGsターゲット	4 4-3, 4-4, 4-5
1 事業概要 社会で自立し、及び活躍することができる人材を育成するために必要な質の高い教育を実施する私立専門学校における修学の支援を行い、その修学に係る経済的負担を軽減する。 私立専門学校授業料等減免事業補助 1,448,710千円				5 事業説明 (1) 事業内容 全国一律の基準で、住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生に対して、授業料及び入学金の減免を実施する。 令和6年度から、中間層のうち多子世帯または理工農系学科に通う学生への支援を拡大した。 令和7年度からは、多子世帯について、所得制限を設けず、授業料及び入学金の無償化へと支援を拡大。 ア 対象 私立専門学校 イ 補助額 授業料及び入学金の減免 (ア) 年収約270万円未満 補助上限：授業料 590,000円、入学金 160,000円／補助率：全額 (イ) 年収約300万円未満 補助上限：授業料 393,400円、入学金 106,700円／補助率： 2/3 (ウ) 年収約380万円未満 補助上限：授業料 196,700円、入学金 53,400円／補助率： 1/3 (エ) 年収約600万円未満の理工農系 補助上限：授業料 147,500円、入学金 40,000円／補助率： 1/4 (オ) 多子世帯 補助上限：授業料 590,000円、入学金 160,000円／補助率：全額 (2) 事業計画 ア 授業料等減免の対象となる機関(学校)の認定 イ 授業料等減免を実施する学校に対して減免費用を補助 (3) 事業効果 意欲ある学生が経済的理由により修学を断念することを防ぐ。 (4) 変更点 多子世帯について、所得制限を設けず、授業料及び入学金を補助上限額まで無償化					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)教育費(款)その他の教育費(細目)総務調査費(細節)総務調査費(私立専門学校授業料等減免費交付金(1/2))									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8=17,100千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	1,448,710	724,355						724,355	469,244
前年額	979,466	489,733						489,733	

事業内訳書

事業名	高等教育（私立専門学校）無償化事業		
単位事業名	私立専門学校授業料等減免費補助事業	予算額	1,448,710千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費負担金	724,355	234,622	専門学校授業料等減免費負担金 負担率 1/2
一般財源	724,355	234,622	
合計	1,448,710	469,244	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,448,710	469,244	授業料等減免を行う学校への補助
合計	1,448,710	469,244	

令和 7年度予算見積調書

課室名：学事課
担当名：幼稚園担当
内線：2560

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S12	私立幼稚園等特別支援教育費補助			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立幼稚園等特別支援教育費補助	
事業期間	昭和54年度～	根拠法令	私立学校振興助成法第10条			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1, 4-2, 4-5	4 4-1, 4-2, 4-5
1 事業概要 私立幼稚園等が障害等のある幼児を受け入れる場合、専任の教員を配置するなど、障害等のある幼児を受け入れることによる経済的負担は大きい。私立幼稚園等における特別支援教育の充実及び障害等のある幼児の入園促進のため、心身に障害等のある幼児を在園させる私立幼稚園等の設置者に対し、補助を行う。 また、私立幼稚園における医療的ケアの環境整備の充実を図るため、医療的ケア看護職員を配置する私立幼稚園の設置者に対し、補助を行う。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 障害等のある幼児を在園させる幼稚園等に対し、補助を行う。 (ア) 学校法人立対象園児2人以上、学校法人立対象園児1人(総園児数80人未満) 784千円(途中入退園は392千円) (イ) 非学校法人立、学校法人立対象園児1人(総園児数80人以上) 392千円(途中入退園は196千円) ※ 学校法人立幼稚園等のうち、対象園児2人以上、対象園児1人(総園児数80人未満)は、国庫補助対象 (1/2) イ 医療的ケア看護職員を配置する幼稚園に対し、補助を行う。 1園あたり 5,290千円					
ア 私立幼稚園等特別支援教育費補助 1,239,112千円 イ 医療的ケア看護職員配置事業 26,450千円				(2) 事業計画 ア 私立幼稚園等における特別支援教育の充実、障害等のある幼児の就園を促進する。 (ア) 学校法人立対象園児1人以上、学校法人立対象園児1人(総園児数80人未満) 784千円(途中入退園は392千円) 1,558人 (イ) 非学校法人立、学校法人立対象園児1人(総園児数80人以上) 392千円(途中入退園は196千円) 95人 合計 1,653人 イ 私立幼稚園における医療的ケアの環境整備の充実を図られる。 5,290千円 5園					
2 事業主体及び負担区分 ア (国1/2・県1/2)、(県10/10) イ (国1/2・県1/2)				(3) 事業効果 就園機会の拡大が図られ、特別支援教育の推進が図られる。 【実績】 学校法人立 784千円 令和2年度1,113人、令和3年度1,274人、令和4年度1,393人、令和5年度1,437人 非学校法人立 392千円 令和2年度31人、令和3年度30人、令和4年度43人、令和5年度59人 【活動指標(アウトプット)】 補助対象者数 【成果指標(アウトカム)】 就園を希望する全ての障害のある幼児が就園機会を得られるようになる。					
3 地方財政措置の状況 特別交付税				(4) その他： 前年度からの変更点として、医療的ケア看護職員を配置する幼稚園に対する補助を追加した。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	1,265,562	614,357						651,205	5,282
前年額	1,260,280	622,104						638,176	

事業内訳書

事業名	私立幼稚園等特別支援教育費補助		
単位事業名	私立幼稚園等特別支援教育費補助	予算額	1,239,112千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	601,132	△20,972	私立幼稚園等特別支援教育費補助金 補助率 1/2
一般財源	637,980	△196	
合計	1,239,112	△21,168	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,239,112	△21,168	単価 784千円対象者 1,509人 単価 392千円対象者 142人 単価 196千円対象者 2人
合計	1,239,112	△21,168	

単位事業名	医療的ケア看護職員配置事業	予算額	26,450千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	13,225	13,225	私立幼稚園等特別支援教育費補助金 補助率 1/2
一般財源	13,225	13,225	
合計	26,450	26,450	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	26,450	26,450	単価 529千円 5園
合計	26,450	26,450	

令和 7年度予算見積調書

課室名：学事課
担当名：幼稚園担当
内線：2752

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S13	緊急環境整備補助			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立幼稚園等緊急環境整備費補助	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	私立学校振興助成法第10条			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0505 私学教育の振興	SDGsゴール SDGsターゲット	4 4-1, 4-2, 4-3
1 事業の概要 私立幼稚園等の遊具等や支援システムの整備、認定こども園等への移行の際の事務職員等の雇上費、園務平準化のために新たに配置した教員等の雇上費等に対し、補助を行う。 ア 緊急環境整備補助 224,904千円 イ 認定こども園等業務体制支援補助(移行準備支援) 15,200千円 ウ 認定こども園等業務体制支援補助(園務平準化支援) 6,832千円 エ ICT化支援補助 130,500千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 緊急環境整備補助：遊具・運動用具・教具・保健衛生用品等の整備に要する経費の補助を行う。 イ 認定こども園等業務体制支援補助（移行準備支援）： 認定こども園等の認可等の業務を行うために雇用した事務職員等の雇上費等の補助を行う。 ウ 認定こども園等業務体制支援補助（園務平準化支援）： 施設型給付を受ける幼稚園の業務の平準化のために雇用した教員等の雇上費等の補助を行う。 エ ICT化支援補助：幼児教育の質の向上のための支援システムの導入等に必要な費用の補助を行う。 (2) 事業計画 ア 緊急環境整備補助：幼稚園：144園 1園あたり 666千円、認定こども園等：129園 1園あたり 1,000千円 イ 認定こども園等業務体制支援補助（移行準備支援）： 幼稚園：19園 1園あたり 800千円 ウ 認定こども園等業務体制支援補助（園務平準化支援）： 施設型給付を受ける幼稚園：61園 1園あたり 112千円 エ ICT化支援補助： 幼稚園及び幼保連携型認定こども園：192園 1園あたり 500千円（6学級以下）、750千円（7学級以上） (3) 事業効果 ア 緊急環境整備補助：遊具等の整備を行うことで、在園児の教育環境が向上し、幼児教育の質の向上が図られる。 イ 認定こども園等業務体制支援補助（移行準備支援）： 認定こども園等への移行にかかる事務負担を軽減するための費用の一部を補助することで、子ども・子育て支援新制度の円滑な実施が図られる。 ウ 認定こども園等業務体制支援補助（園務平準化支援）： 業務負担が大きい時間帯の追加人員の雇用費用を補助することで、園務の平準化が図られる。 エ ICT化支援補助：ICT化が促進されることで、幼児教育の質の向上が図られる。 【活動指標】①新制度への移行園数、②補助金を活用した園務支援システムの導入園数 【成果指標】①安定的な経営・財務状況の改善 ②教育の質の向上					
2 事業主体及び負担区分 ア (国1/3) 学校法人2/3、(国1/2) 学校法人等1/2 イ (国1/2) 学校法人1/2 ウ (国1/2) 学校法人等1/2 エ (国1/2) 学校法人等1/2									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人＝4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	377,436	377,436						0	△272,016
前年額	649,452	649,452						0	

事業内訳書

事業名	緊急環境整備補助		
単位事業名	緊急環境整備補助	予算額	224,904千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	224,904	4,672	教育支援体制整備事業費交付金 補助率 定額
合計	224,904	4,672	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	224,904	4,672	幼稚園 144園×666千円 認定こども園等 129園×1,000千円
合計	224,904	4,672	

単位事業名	認定こども園等業務体制支援（移行準備支援）	予算額	15,200千円
-------	-----------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	15,200	2,400	教育支援体制整備事業費交付金 補助率 定額
合計	15,200	2,400	

単位事業名	認定こども園等業務体制支援（移行準備支援）	予算額	15,200千円
-------	-----------------------	-----	----------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	15,200	2,400	幼稚園 19園×800千円
合計	15,200	2,400	

単位事業名	認定こども園等業務体制支援（園務平準化支援）	予算額	6,832千円
-------	------------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	6,832	2,912	教育支援体制整備事業費交付金 補助率 定額
合計	6,832	2,912	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,832	2,912	幼稚園 61園×112千円
合計	6,832	2,912	

単位事業名	ICT化支援補助	予算額	130,500千円
-------	----------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	130,500	△282,000	教育支援体制整備事業費交付金 補助率 定額
合計	130,500	△282,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	130,500	△282,000	幼稚園(6学級以下) 54園×500千円 幼稚園(7学級以上) 138園×750千円
合計	130,500	△282,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：学事課
担当名：幼稚園担当
内線：2560

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P14	私立学校振興資金融資貸付金利子補助(新規分)				一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校振興資金融資貸付金利子補助			
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	私立学校振興助成法第10条				針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0505 私学教育の振興	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1, 4-2, 4-3			
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 私立学校の施設及び設備の整備充実に要する資金の融資を促進することにより、私立学校の振興発展を図る。 耐震化未了の幼稚園に対し、耐震化促進特別融資を活用した園舎の耐震化を促進する。 ア 一般・震災対策 489千円 イ 耐震化促進特別融資 3,640千円 (2) 事業計画 貸出金利 利子補助率 貸付期間 一般・震災対策 1.2% 0.8% 10年以内/15年以内 耐震化促進特別融資 0.6% 1.4% 15年以内 ※ 全て2年据置 (3) 事業効果 利子の一部を補助することで、私立学校が低金利の融資を利用することができる。 【活動指標（アウトプット）】融資件数 【成果指標（アウトカム）】耐震化率100% (4) 他団体との連携状況 金融機関と連携し、学校法人に長期、低金利の融資を行う。									
2 事業主体及び負担区分												
ア(県2/5) 事業者3/5 イ(県7/10) 事業者3/10												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
決定額	4,129								4,129			
前年額	4,129								4,129			

事業内訳書

事業名	私立学校振興資金融資貸付金利子補助(新規分)		
単位事業名	一般・震災対策	予算額	489千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	489	0	
合計	489	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	489	0	新規貸付分 489千円
合計	489	0	

単位事業名	耐震化促進特別融資	予算額	3,640千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,640	0	
合計	3,640	0	

単位事業名	耐震化促進特別融資	予算額	3,640千円
-------	-----------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,640	0	新規貸付分 3,640千円
合計	3,640	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：学事課
担当名：幼稚園担当
内線：2560

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P15	私立学校振興資金融資貸付金利子補助（過年度分）			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校振興資金融資貸付金利子補助	
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	私立学校振興助成法第10条			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0505 私学教育の振興	SDGsゴール SDGsターゲット	4 4-1, 4-2, 4-3
1 事業概要 私立学校が、教育環境の充実を図るため、校（園）舎の建築や、校（園）地の購入等を行う際に、金融機関から融資を受けた場合、利子の一部を補助する。 (1) 一般・震災対策 ア 平成22年度～29年度 978千円 イ 令和6年度貸付予定分 489千円 (2) 耐震化促進特別融資 ア 平成29年度～30年度 2,304千円 イ 令和6年度貸付予定分 3,640千円				5 事業説明 (1) 事業内容 私立学校の施設及び設備の整備充実に要する資金の融資を促進することにより、私立学校の振興発展を図る。 耐震化未了の幼稚園に対し、耐震化促進特別融資を活用した園舎の耐震化を促進する。 ア 一般・震災対策 (ア) 平成22年度～29年度 978 千円 (イ) 令和6年度貸付予定分 489 千円 イ 耐震化促進特別融資 (ア) 平成29年度～30年度 2,304 千円 (イ) 令和6年度貸付予定分 3,640 千円 (2) 事業計画 一般・震災対策 貸出金利 1.2% 利子補助率 0.8% 貸付期間 10年以内/15年以内 耐震化促進特別融資 0.6% 1.4% 15年以内 ※ 全て2年据置 (3) 事業効果 利子の一部を補助することで、私立学校が低金利の融資を利用することができる。 【活動指標（アウトプット）】融資件数 【成果指標（アウトカム）】耐震化率100% (4) 他団体との連携状況 金融機関と連携し、学校法人に長期、低金利の融資を行う。					
2 事業主体及び負担区分 (1) (県2/5) 事業者3/5 (2) (県7/10) 事業者3/10									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人＝1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	7,411							7,411	△648
前年額	8,059							8,059	

事業内訳書

事業名	私立学校振興資金融資貸付金利子補助（過年度分）		
単位事業名	一般・震災対策	予算額	1,467千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,467	△278	
合計	1,467	△278	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,467	△278	平成22年度～29年度貸付済分 978千円 令和6年度貸付予定分 489千円
合計	1,467	△278	

単位事業名	耐震化促進特別融資	予算額	5,944千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,944	△370	
合計	5,944	△370	

単位事業名	耐震化促進特別融資	予算額	5,944千円
-------	-----------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,944	△370	平成29年度～30年度貸付済分 2,304千円 令和6年度貸付予定分 3,640千円
合計	5,944	△370	

令和 7年度予算見積調書

課室名：学事課
担当名：高等学校担当
内線：2563

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P16	私学団体教育研究事業費補助			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校教育研究費補助	
事業期間	昭和28年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0505 私学教育の振興	SDGsゴール SDGsターゲット	4 4-1, 4-2, 4-3
1 事業概要 私立学校の教育内容の向上・発展と教職員の資質向上を図るため、私学団体が行う教育研究事業に対し、補助を行う。 (1) 埼玉県私立学校総連合会 250千円 (2) (一社)埼玉県私立中学高等学校協会 560千円 (3) (公社)全埼玉私立幼稚園連合会 560千円 (4) (一社)埼玉県専修学校各種学校協会 390千円				5 事業説明 (1) 事業内容 私学団体が行う教育研究事業費のうち、直接必要な経費の一部を補助する。 (2) 事業計画 県内私学4団体が行う教育研究事業に対して補助を行う。 ア 埼玉県私立学校総連合会 ・私学教育振興研修会(教職員等が直面する私学教育の諸問題について協議)を開催、機関誌「埼玉私学」の発行、人権教育研修会を開催 イ (一社)埼玉県私立中学高等学校協会 ・教職員の資質向上のための研修を開催、学校運営に必要な研究及び学校間の連絡調整 ウ (公社)全埼玉私立幼稚園連合会 ・教職員の資質向上のための研修を開催、幼稚園運営に必要な調査研究、研究資料の発刊 エ (一社)埼玉県専修学校各種学校協会 ・設置者及び教職員への協議・研修の開催、機関誌・刊行物の発行 (3) 事業効果 私立学校の教育内容の向上と発展及び私学教職員の資質の向上 ア 埼玉県私立学校総連合会 ・私学教育振興研修会(年1回)、「埼玉私学」発行(1,000部)、人権教育研修会(年1回) イ (一社)埼玉県私立中学高等学校協会 ・教職員の資質向上研修(年40回)、学校運営に関する必要な調査研究(5月、8月、2月) ウ (公社)全埼玉私立幼稚園連合会 ・教職員の資質向上研修(年12回)、幼稚園運営に必要な調査研究、研究資料の発刊(800部) エ (一社)埼玉県専修学校各種学校協会 ・設置者及び教職員への研修(年1回)、機関誌・刊行物の発行(計2,000部)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,760							1,760	0
前年額	1,760							1,760	

事業内訳書

事業名	私学団体教育研究事業費補助		
単位事業名	埼玉県私立学校総連合会	予算額	250千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	250	0	
合計	250	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	250	0	団体への補助(定額)
合計	250	0	

単位事業名	(一社) 埼玉県私立中学高等学校協会	予算額	560千円
-------	--------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	560	0	
合計	560	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	560	0	団体への補助(定額)
合計	560	0	

単位事業名	(公社) 全埼玉私立幼稚園連合会	予算額	560千円
-------	------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	560	0	
合計	560	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	560	0	団体への補助(定額)
合計	560	0	

単位事業名	(一社) 埼玉県専修学校各種学校協会	予算額	390千円
-------	--------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	390	0	
合計	390	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	390	0	団体への補助(定額)
合計	390	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：学事課
担当名：専修各種学校担当
内線：2562

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P17	埼玉県私立短期大学協会補助			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	埼玉県私立短期大学協会補助	
事業期間	平成元年度～	根拠法令	なし				針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0505 私学教育の振興	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-3
1 事業概要 埼玉県内の私立短期大学の教育の向上と健全な発展を図るため、埼玉県私立短期大学協会(以下「短大協」)に補助金を交付する。 短大協の会則に定められた事業及びそれを実施するために必要な経費に対し、当該所要経費の一部を補助する。 (1) 埼玉県私立短期大学協会補助 390千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県私立短期大学協会が実施する事業(教職員研修会、理事長・学長研修会、埼玉県私立短期大学就職問題研究協議会等)への補助 390千円 (2) 事業計画 埼玉県私立短期大学協会が、県内私立短期大学の教育向上を目的として実施する事業の充実を図る。 ・研修会、講演会の実施 ・高等学校の進路指導に係る協議会の開催 ・就職問題研究協議会の開催 ・県内私立短期大学の案内資料の発行 (3) 事業効果 本県の学術・文化の向上と幅広い分野での短期大学との連携を進め、もって県政の推進に資する。 ・研修会(年3回)、講演会(年3回) ・高等学校の進路指導に係る協議会(8月) ・就職問題研究協議会(6月、9月) ・県内私立短期大学の案内資料の発行(4,500部) (4) 団体概要 「埼玉県私立短期大学協会」 会 員：埼玉県内の全私立短期大学11校 目 的：会員の提携協力によって、埼玉県内の私立短期大学の親睦と教育の向上を図る。 事業活動：ア 私立短期大学における親睦と教育の向上のための相互協力 イ 私立短期大学の教育に関する調査研究 ウ 埼玉県内の各種団体との教育的連携 エ その他目的を達成するために必要な事業					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業費に係る人件費 9,500千円×0.1人=950千円 組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	390							390	0
前年額	390							390	

事業内訳書

事業名	埼玉県私立短期大学協会補助		
単位事業名	埼玉県私立短期大学協会補助	予算額	390千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	390	0	
合計	390	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	390	0	団体への補助(定額)
合計	390	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：学事課
担当名：幼稚園担当
内線：2561

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N56	私立学校教職員福利厚生費補助			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校教職員福利厚生費補助	
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	私立学校教職員共済法第35条第4項			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0505 私学教育の振興	SDGsゴール SDGsターゲット	4 4-1, 4-2, 4-3
1 事業概要 私立学校の教職員に係る福利厚生を充実させ、私学の健全な運営と教職員の安定確保を図るため、日本私立学校振興・共済事業団及び退職金共済事業を行う団体に経費の一部を補助する。 ア 私立学校振興・共済事業団補助 549,608千円 イ 私学教職員退職金基金補助 1,060,600千円				5 事業説明 (1) 事業内容 私立学校の教職員に係る福利厚生を充実させ、私学の健全な運営と教職員の安定確保を図ることにより、私学教育の充実・発展を促す。 (2) 事業計画 ア 私立学校振興・共済事業団補助 加入者および学校法人の負担軽減のため、当該年度中の加入者の標準給与総額に対して、下記の率で補助を行う。 県補助率：8/1000 (学校法人等負担率 79.715/1000 加入者負担率 79.715/1000) イ 私学教職員退職金基金補助 責任準備金不足の解消のため、前年度4月時点の加入者の標準給与月額総額に対して、下記の率で補助を行う。 県補助率：26/1000(小中高ほか団体 学校法人等負担率 80/1000) 26/1000(幼稚園団体 学校法人等負担率 67/1000) 19/1000(専各団体 学校法人等負担率 80/1000) (3) 事業効果 教職員の安定的雇用の実現により、私立学校の経営の健全化・質的向上が可能となる。 ア 私立学校振興・共済事業団 補助により、488,351千円の負担軽減を行った。(令和5年度) イ 私学教職員退職金財団 下記のとおり補助を行い、各団体の安定的な運営に寄与した。 小中高ほか団体 380,212千円(令和5年度) 幼稚園団体 620,842千円(令和5年度) 専各団体 25,597千円(令和5年度)					
2 事業主体及び負担区分 県(定額補助)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)教育費(款)その他の教育費(細目)私立学校助成費(細節)私立学校助成費(積算内容)日本私立学校振興共済事業団補助8/1000 私立学校教職員退職金基金補助36/1000									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,610,208							1,610,208	24,625
前年額	1,585,583							1,585,583	

事業内訳書

事業名	私立学校教職員福利厚生費補助		
単位事業名	私立学校振興・共済事業団補助	予算額	549,608千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	549,608	1,442	
合計	549,608	1,442	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	549,608	1,442	日本私立学校振興・共済事業団への補助金 高等学校 409,053円×4,147人×12月×0.008 中学校 415,640円×666人×12月×0.008 小学校 438,815円×171人×12月×0.008 幼稚園 285,818円×10,593人×12月×0.008 特別支援学校 312,502円×13人×12月×0.008 各種学校 462,142円×456人×12月×0.008 専修学校 355,780円×1,221人×12月×0.008
合計	549,608	1,442	

単位事業名	私学教職員退職金基金補助	予算額	1,060,600千円
-------	--------------	-----	-------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,060,600	23,183	
合計	1,060,600	23,183	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,060,600	23,183	私学振興財団への補助金 (小学校・中学校・高等学校・特別支援学校) $1,275,010,000円 \times 12月 \times 0.026$ 私立幼稚園教職員退職金財団への補助金 (幼稚園) $2,048,936,000円 \times 12月 \times 0.026$ 専修学校各種学校協会への補助金 (専修学校・各種学校) $103,186,000円 \times 12月 \times 0.019$
合計	1,060,600	23,183	

令和 7年度予算見積調書

課室名：学事課
担当名：人権教育・生徒指導担当
内線：2569

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P18	私立学校人権教育研修推進費			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校人権教育推進費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0505 私学教育の振興	SDGsゴール SDGsターゲット	5, 10, 16 5-1, 10-3, 16-2
1 事業概要 人権教育研修会の開催（年7回）及び人権教材・資料の配布。 (1) 研修会等会場使用費 102千円 (2) 人権教育指導資料費 89千円				5 事業説明 (1) 事業内容 私立学校における同和問題を含む人権教育の推進と教育内容・教育方法の改善のため、教職員研修の推進を図る。 (2) 事業計画 ア 研修会等会場使用費 年7回開催のうち、関係団体から対面開催を要請された以下の2回(他の5回はWeb開催) 私立小・中・高等・中等教育・特別支援学校副校長・教頭人権教育研修会（6月） 私立小・中・高等・中等教育・特別支援学校新規採用教職員人権教育研修会（7月） イ 啓発資料配付 「同和問題の解決をめざして（本編）」 690部の配布 「同和問題の解決をめざして（資料）」 100部の配布 「人権教育啓発資料『はばたき』」 100部の配布 (3) 事業効果 私立学校における人権を尊重する教育の推進が図られ、園児・児童・生徒の健全な育成を図ることができる。 【活動指標（アウトプット）】 私立学校教職員人権教育研修会の開催 【成果指標（アウトカム）】 教職員の指導力と実践力が高まり、各学校において充実した人権教育が行われる。 特に、いじめについて各学校が適切に認知し、いじめの早期解決に向けた取組が実施される。 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワー、他団体との連携状況 埼玉県私立中学高等学校協会、全埼玉私立幼稚園連合会、埼玉県専修学校各種学校協会と連携し、研修会を実施する。 (5) その他 なし。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業費に係る人件費 9,500千円×0.5人＝4,750千円 組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	191							191	△87
前年額	278							278	

事業内訳書

事業名	私立学校人権教育研修推進費		
単位事業名	研修会等会場使用費	予算額	102千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	102	△41	
合計	102	△41	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	102	△41	会場使用料 2回分（半日開催1回、1日開催1回）102,000円
合計	102	△41	

単位事業名	人権教育指導資料費	予算額	89千円
-------	-----------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	89	△46	
合計	89	△46	

単位事業名	人権教育指導資料費	予算額	89千円
-------	-----------	-----	------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	89	△46	指導資料及び視聴覚教材購入費 17,000円 啓発資料印刷製本費 72,000円
合計	89	△46	

令和 7年度予算見積調書

課室名：入札審査課
担当名：システム担当・審査担当
内線：5770
(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
N109	入札審査事業費				一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	入札・契約管理費		
事業期間	昭和54年度～	根拠法令	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律 地方自治法施行令 等				針路 分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール SDGsターゲット	9, 16 9-1, 16-6
1 事業概要 競争性・透明性の高い適正な入札の、効率的執行を実現するため、入札参加資格の審査、各種委員会の開催及びシステム運用を行う。 ア 競争入札参加者の資格審査事務 3,499千円 イ 入札・契約制度適正化促進費 343千円 ウ 電子入札共同システムの運用 294,133千円 エ 業者情報管理システムの運用 11,688千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 競争入札参加者の資格審査事務 入札参加資格を定め、入札に参加を希望する業者の施行能力等を審査する。 イ 入札・契約制度適正化促進費 各種委員会等を開催し、入札・契約制度の改善、不正防止、WTO案件にかかる苦情等について審議する。 ウ 電子入札共同システムの運用 システムの運用保守・システム機器等賃貸借・ヘルプデスク業務の委託、LGWAN-ASP運営管理等を行う。 エ 業者情報管理システムの運用 システムの運用保守を行う。 (2) 事業計画 ア 競争入札参加者の資格審査事務 審査件数(工事) 1,900件(うち県分 1,300件) 審査件数(物品) 3,700件(うち県分 3,000件) ※ 建設工事等では県内67市町村等と、物品等は県内44市町と共同受付を実施 イ 入札・契約制度適正化促進費 (ア) 彩の国建設工事の入札及び契約事務適正化委員会の開催 3回 (イ) 公共工事に係る暴力団等排除連絡会等の開催 3回 (ウ) 政府調達苦情検討委員会の開催 1回 ウ 電子入札共同システムの運用 年間を通じて運用 エ 業者情報管理システムの運用 年間を通じて運用 (3) 事業効果 入札参加資格を定め、審査・登録等を行うことで不適格業者の入札参加を防止するとともに、デジタル技術を活用して手続を電子化すること等により、入札の適正かつ効率的な執行を実現する。						
2 事業主体及び負担区分 ア (県25/100, 30/100・共同受付団体75/100, 70/100) イ (県10/10) ウ (県51.6/100・共同利用団体48.4/100) エ (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 アイ なし ウエ 普通交付税(単位費用) (区分) 包括算定経費(細目) 企画費 (細節) 情報管理等費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×13.5人=137,750千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源		前年との 対比	
		諸 収 入									
決定額	309,663	189,212						120,451		7,216	
前年額	302,447	156,835						145,612			

事業内訳書

事業名	入札審査事業費		
単位事業名	競争入札参加者の資格審査事務	予算額	3,499千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	2,061	△45,850	競争入札参加資格申請共同受付市町村負担金 競争入札参加資格申請共同受付企業局・下水道局負担金
一般財源	1,438	21,503	
合計	3,499	△24,347	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	276	69	委員謝金 4回分
旅費	6	6	委員会旅費
需用費	1,679	95	消耗品
役務費	58	△2,363	郵便代
使用料及び賃借料	1,480	△22,154	ソフトウェア賃借料 1年分 建設業関係回線使用料 1回線 審査会会場使用料 1回分

単位事業名	競争入札参加者の資格審査事務	予算額	3,499千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,499	△24,347	

単位事業名	入札・契約制度適正化促進費	予算額	343千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	343	0	
合計	343	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	332	0	委員謝金 4回分
使用料及び賃借料	11	0	会議室使用料 1回分
合計	343	0	

単位事業名	電子入札共同システムの運用	予算額	294,133千円
-------	---------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	185,458	77,574	電子入札市町村負担金 電子入札企業局・下水道局負担金
一般財源	108,675	△6,301	
合計	294,133	71,273	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	7	0	システム関係会議 2回分
需用費	1,378	1,123	消耗品
役務費	772	1	システム管理関係サービス料
委託料	243,479	106,372	システム管理に係る業務委託
使用料及び賃借料	48,497	△36,223	機器賃借料

単位事業名	電子入札共同システムの運用	予算額	294,133千円
-------	---------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	294,133	71,273	

単位事業名	業者情報管理システムの運用	予算額	11,688千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	1,693	653	業者情報管理システム企業局・下水道局負担金
一般財源	9,995	3,854	
合計	11,688	4,507	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	11,688	4,507	システム管理に係る業務委託
合計	11,688	4,507	

令和 7年度予算見積調書

課室名：入札審査課
担当名：システム担当
内線：5770

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P28	入札事務DX事業費			一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	入札・契約管理費	
事業期間	令和 5年度～ 令和 7年度	根拠法令	なし			針路分野施策	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築 0805 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1	
1 事業概要 現行の電子入札共同システムは初期開発から約20年稼働しており、システムの旧態化による機能不足など課題を抱えている。 また、現在システムが利用している統合基盤について令和7年度の廃止が予定されているため、新環境に構築し直さなければならない。 こうした課題を解決するためシステムの再開発を行い、機能・性能の充実を図るとともに、利用者へのデジタルサービスを充実させるため更なるペーパーレス化やワンスオンリー等を進め、利便性を高める。 電子入札共同システム再開発 331,819千円				5 事業説明 (1) 事業内容 電子入札共同システムの再開発 331,819千円 (2) 事業計画 令和5年度の要件定義を基に、令和6年度から令和7年度にかけて、新たな電子入札共同システムの設計・開発を行う。 (3) 事業効果 電子入札共同システムの再開発により、システム機能の改善やペーパーレス化を進める。 これにより、利用者の利便性の向上や負担軽減を図る。 【活動指標（アウトプット）】 ・申請・審査機能の拡充（処理状況の見える化等） ・機能および画面構成の刷新 ・開札後に提出される書類を電子ファイルで受け付ける機能の実装。（ペーパーレス化） 等 【成果指標（アウトカム）】 ・処理状況の見える化・審査補助機能の追加等による審査業務の効率化 ・ユーザの利便性の向上（操作時間の短縮等） ・ペーパーレス化による業務負担軽減 等					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人＝23,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		寄 附 金							
決定額	331,819	100						331,719	△169,593
前年額	501,412							501,412	

事業内訳書

事業名	入札事務ＤＸ事業費		
単位事業名	入札事務ＤＸ事業費	予算額	330,669千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 総務管理費寄附金	100	100	地方創生応援税制寄附金
一般財源	331,719	△169,693	
合計	331,819	△169,593	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△80	
需用費	368	△1,435	消耗品
役務費	782	256	システム再開発関係サービス利用料
委託料	330,669	△168,334	システム再開発業務委託料
合計	331,819	△169,593	

令和 7年度予算見積調書

課室名：個人県民税対策課
担当名：企画指導担当
内線：2646

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N84	個人県民税対策強化支援事業費			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	個人県民税対策費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	地方税法41条、739条の5			針路分野施策		SDGsゴール	16
								SDGsターゲット	16-6
1 事業概要 個人県民税は収入未済額全体の8割を占めることから、県税全体の納税率向上には個人県民税の収入未済額の更なる圧縮が必要である。個人住民税を賦課徴収している市町村に対し、徴収対策の支援、県で滞納事案を引き受ける直接徴収の実施、優れた市町村の表彰及び市町村との連携強化により個人県民税の納税率向上を図る。 ア 市町村の主体的な取組の支援 3,988千円 イ 県による直接支援・OJTによる人材育成 4,342千円 ウ 個人住民税重点市集中支援強化事業 1,289千円 エ 個人県民税市町村表彰事業費 107千円 オ 埼玉県・市町村個人住民税 徴収確保対策協議会の運営 136千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 市町村の主体的な取組の支援 3,988千円 徴収実務アドバイザーの委嘱 イ 県による直接支援・OJTによる人材育成 4,342千円 県による直接徴収(地方税法第739条の5)、市町村職員及び県税事務所職員の徴収技術の向上 ウ 個人住民税重点市集中支援強化事業 1,289千円 県職員と市職員で構成されるプロジェクトチーム(PT)による個人住民税の滞納整理 エ 個人県民税市町村表彰事業 107千円 個人住民税の徴収において優れた成績を挙げた市町村の表彰 オ 埼玉県・市町村個人住民税徴収確保対策協議会の運営 136千円 (2) 事業計画 ア 市町村の主体的な取組支援 税務職員からの滞納整理に関する質問・相談に対応し研修を実施するなど、市町村の徴収対策強化を支援する。 イ 県による直接徴収・OJTによる人材育成 個人住民税高額滞納事案の直接整理や、市町村及び県税事務所新任職員のOJTを通じた徴収技術の向上を図る。 ウ 個人住民税重点市集中支援強化事業 重点市の高額事案等を地方税法第739条の5により集中的に引き受け、短期間で納税率を改善させる。 エ 個人県民税市町村表彰事業 優秀な成績を挙げた市町村を表彰するとともに意見交換会を開催し、概要をSNS等に掲載する。 オ 埼玉県・市町村個人住民税徴収確保対策協議会の運営 総会、代表幹事会及び研修会等を開催し、納期内納付広報や「税in.NET」の活用を行う。 (3) 事業効果 納税率の向上、収入未済額の圧縮及び県税収入の確保 市町村の徴収体制強化、市町村の主体的な取組の促進及び優れた取組の普及 【活動指標(アウトプット)】徴収アドバイザー委嘱、県の直接支援・人材育成、重点市支援(PT)、市町村表彰、協議会運営 【成果指標(アウトカム)】個人県民税納税率の全国平均以上維持かつ前年度実績以上、収入未済額の更なる圧縮 (4) 県民、民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県税務職員派遣、市町村からの実務研修生受入れ、市町村と連携した徴収確保対策への取組					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)総務費(款)徴税費(細目)徴税費 (細節)一般経費(積算内容)税務行政の広報・啓発、徴税強化、納税功労者表彰に要する経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×21人＝199,500千円									
財 源 内 訳									
予算額		諸 収 入						一般財源	前年との対比
決定額	9,862	1,103						8,759	△99
前年額	10,853	1,103						9,750	

事業内訳書

事業名	個人県民税対策強化支援事業費		
単位事業名	市町村の主体的な取組の支援	予算額	3,988千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,988	0	
合計	3,988	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	3,988	0	徴収実務アドバイザー費用
合計	3,988	0	

単位事業名	県による直接支援・OJTによる人材育成	予算額	4,342千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 滞納処分費	883	0	県税滞納処分弁償金
一般財源	3,459	369	

単位事業名	県による直接支援・ＯＪＴによる人材育成	予算額	4,342千円
-------	---------------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	4,342	369	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,650	0	調査等旅費
需用費	40	0	調査等経費
役務費	2,652	369	調査等経費（郵券代等）
合計	4,342	369	

単位事業名	個人住民税重点市集中支援強化事業	予算額	1,289千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 滞納処分費	220	0	県税滞納処分弁償金

単位事業名	個人住民税重点市集中支援強化事業	予算額	1,289千円
-------	------------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,069	120	
合計	1,289	120	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	100	0	調査等旅費
需用費	179	0	調査等経費
役務費	1,010	120	調査等経費（郵券代等）
合計	1,289	120	

単位事業名	個人県民税市町村表彰事業	予算額	107千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	107	0	

単位事業名	個人県民税市町村表彰事業	予算額	107千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	107	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	107	0	賞状用紙・記念品代等 15団体分
合計	107	0	

単位事業名	埼玉県・市町村個人住民税税收確保対策協議会の運営	予算額	136千円
-------	--------------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	136	0	
合計	136	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	66	0	研修会講師派遣料

単位事業名	埼玉県・市町村個人住民税税收確保対策協議会の運営	予算額	136千円
-------	--------------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	70	0	協議会会議等会場使用料 2回分
合計	136	0	